

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第31期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下哲生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 淵田隆記

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 淵田隆記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	74,346	75,903	75,524	68,341	73,318
経常利益 (百万円)	3,777	3,737	2,563	1,592	1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,507	3,739	411	1,778	1,448
包括利益 (百万円)	2,324	4,593	10	1,372	1,679
純資産額 (百万円)	22,496	27,348	28,213	29,555	31,660
総資産額 (百万円)	108,763	121,898	121,563	127,522	155,121
1株当たり純資産額 (円)	823.96	1,000.90	963.28	1,020.10	1,046.81
1株当たり当期純利益 金額 (円)	96.52	142.13	14.96	65.87	54.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	96.06	141.64	14.92		
自己資本比率 (%)	19.8	21.7	21.9	21.4	18.1
自己資本利益率 (%)	12.3	15.6	1.6	6.6	5.2
株価収益率 (倍)	5.4	4.0	36.0	6.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	7,216	3,555	1,906	853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,940	7,658	16,376	8,431	25,614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,447	6,634	8,001	13,154	19,657
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,397	24,595	19,762	22,537	17,449
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,947 (1,076)	3,072 (938)	3,107 (1,012)	2,983 (1,013)	3,059 (1,008)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	2,269	2,401	2,223	4,729	4,750
経常利益	(百万円)	128	416	57	2,234	1,842
当期純利益	(百万円)	119	735	18,608	5,161	2,055
資本金	(百万円)	3,892	3,994	3,995	3,995	3,995
発行済株式総数	(株)	27,380,880	27,648,880	27,652,880	27,652,880	27,652,880
純資産額	(百万円)	1,489	2,408	20,566	25,032	26,641
総資産額	(百万円)	19,241	22,329	46,777	51,573	57,138
1株当たり純資産額	(円)	53.14	86.54	743.49	934.96	995.13
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	30 (20)	20 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.38	26.73	673.27	191.13	76.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	4.36	26.64	671.41		
自己資本比率	(%)	7.6	10.7	43.9	48.5	46.6
自己資本利益率	(%)	9.1	38.3	162.2	22.7	8.0
株価収益率	(倍)	119.4	21.4	0.8	2.1	6.9
配当性向	(%)			4.5	10.5	13.0
従業員数	(人)	26	28	28	40	81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第29期の1株当たり中間配当額は、平成27年12月31日(第3四半期末)を基準日とした東証一部指定記念配当20円です。

6 第30期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和63年に不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

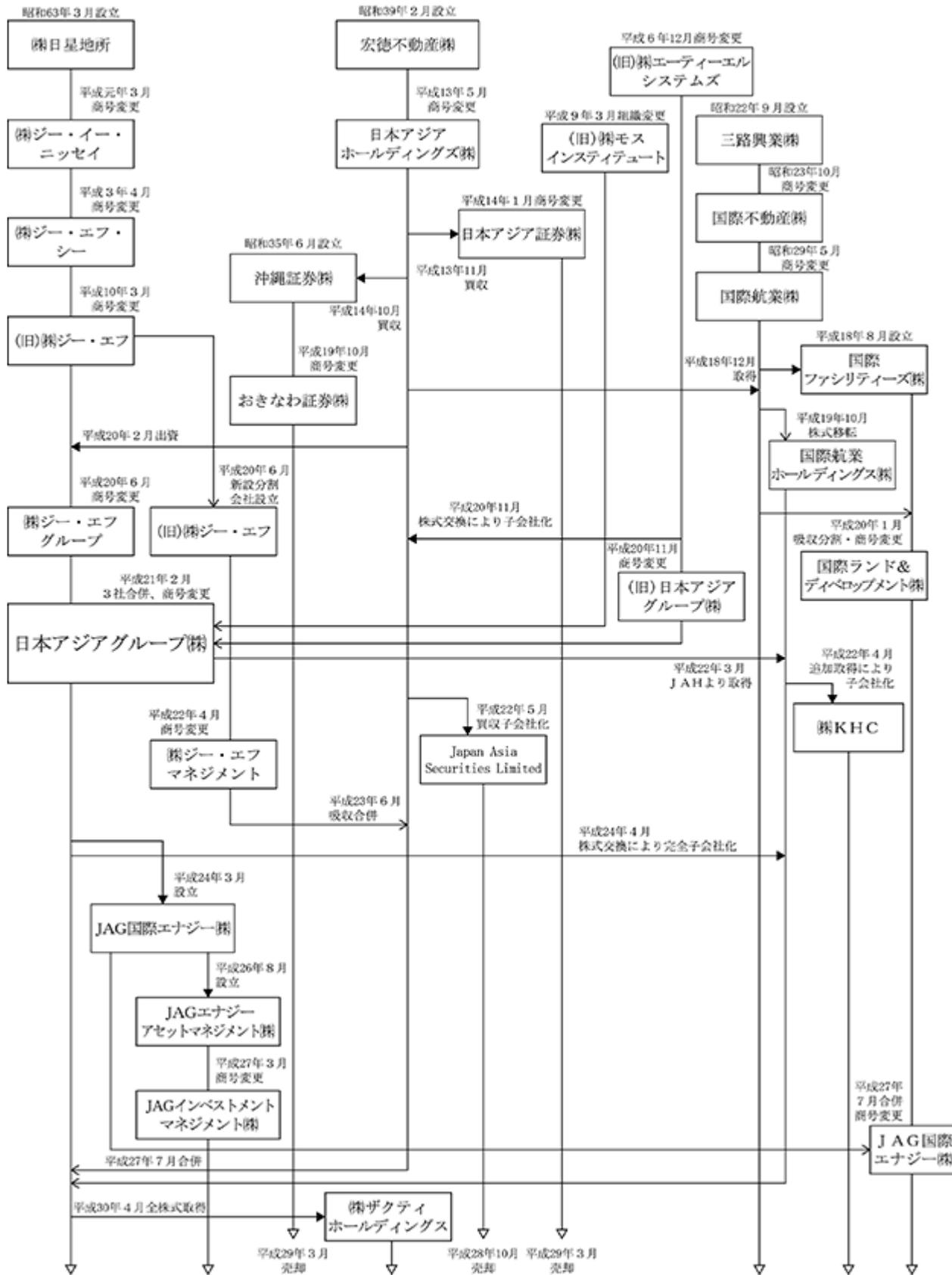
平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成13年12月	日本アジアホールディングズ株式会社が金万証券株式会社(現 日本アジア証券株式会社)を買収
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年1月	日本アジアホールディングズ株式会社が株式公開買付により国際航業ホールディングス株式会社を子会社化
平成20年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
平成20年4月	国際航業ホールディングス株式会社が株式会社KHCを子会社化
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ(平成22年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、平成23年6月に日本アジアホールディングス株式会社との吸収合併により消滅)に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更
平成20年11月	旧日本アジアグループ株式会社が株式交換により日本アジアホールディングス株式会社を子会社化
平成21年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社に変更 合併に伴い、日本アジアホールディングス株式会社が子会社となり、併せて、同社子会社である日本アジア証券株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際航業株式会社、株式会社KHC及び国際ランド&ディベロップメント株式会社(現JAG国際エナジー株式会社)が子会社となる
平成22年3月	金融サービス事業を傘下に置く日本アジアホールディングス株式会社と技術サービス事業を傘下に置く国際航業ホールディングス株式会社という2中間持株会社体制に移行
平成24年3月	旧JAG国際エナジー株式会社を設立
平成24年4月	当社を完全親会社とする株式交換により、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする
平成27年5月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成27年7月	グループ内の組織再編により日本アジアホールディングス株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社を吸収合併し中間持株会社体制を解消 国際ランド&ディベロップメント株式会社(現JAG国際エナジー株式会社)と旧JAG国際エナジー株式会社が合併
平成29年3月	日本アジア証券株式会社の全株式を譲渡
平成30年4月	株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、株式会社ザクティ及びその子会社を連結子会社化

## 日本アジアグループ(株)の変遷

- 出資  
 → 包括承継（合併、会社分割、営業譲渡）  
 → グループ内に存続している会社



### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社86社及び持分法適用関連会社3社により構成され、空間情報事業及びグリーンエネルギー事業を展開しております。

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

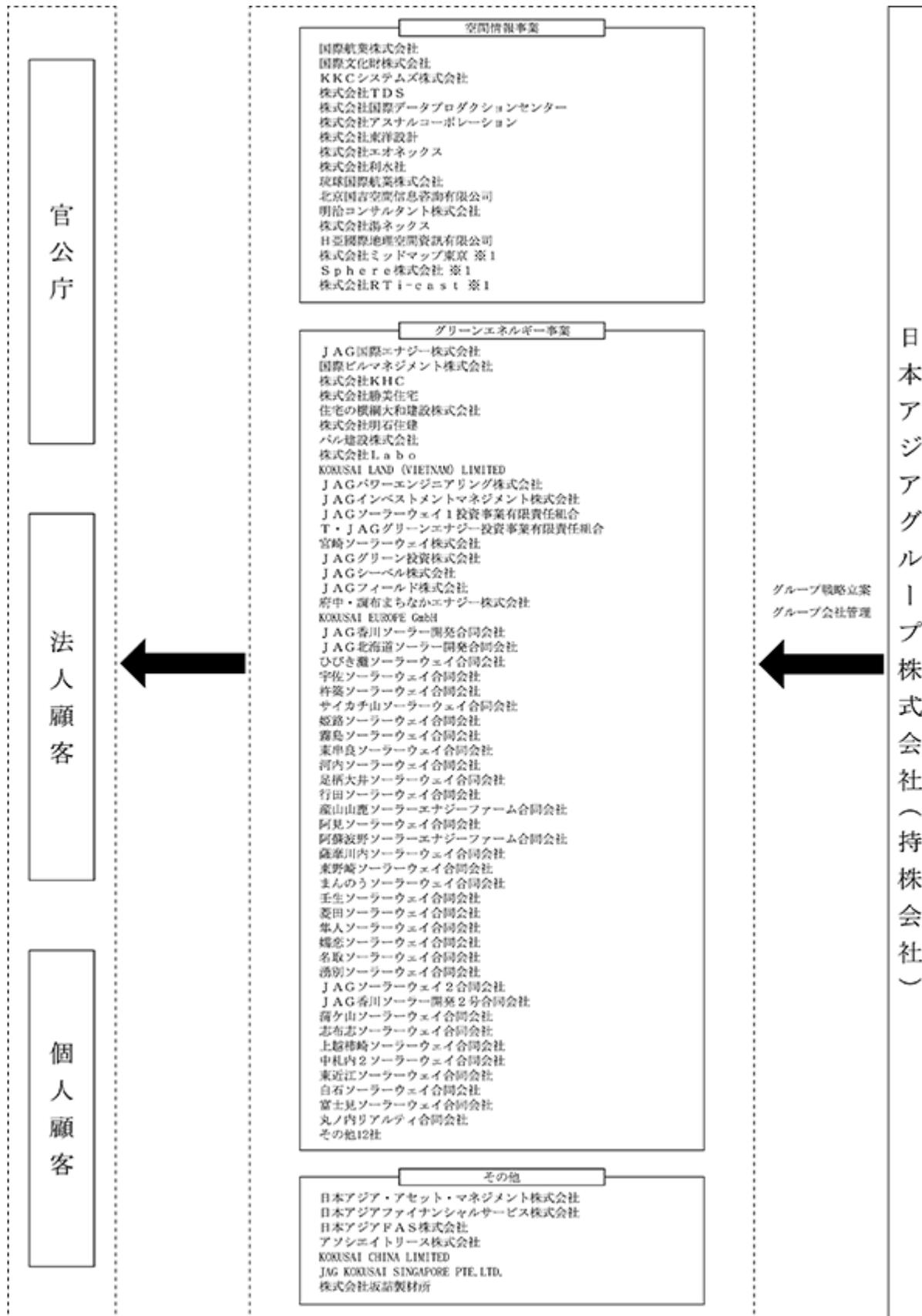
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	内容
空間情報事業	空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務
グリーンエネルギー事業	太陽光発電所等の企画・開発・運営開発、売電事業、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産関連ソリューション、戸建住宅事業等
その他	森林活性化事業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス等

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 型印 連結子会社  
※1 関連会社で持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
国際航業株式会社(注) 2、4	東京都千代田区	16,729 (百万円)	空間情報事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、債務保証、債務被保証、資金の貸付
国際文化財株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
K K Cシステムズ株式会社	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社T D S	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50 (百万円)	同上	97.00 (97.00)	該当なし
株式会社東洋設計	石川県金沢市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社エオネックス	石川県金沢市	33 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社利水社	石川県金沢市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
琉球国際航業株式会社	沖縄県那覇市	40 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
北京国吉空間信息咨询有限公司	北京(中国)	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
明治コンサルタント株式会社	北海道札幌市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社湯ネックス(注) 6	石川県金沢市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
日亞国際地理空間資訊有限公司(注) 6	台湾台北市	10,000 (千TWD)	同上	100.00	役員の兼任
J A G国際エナジー株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	グリーンエネルギー事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、債務保証、債務被保証、資金の貸付
国際ビルマネジメント株式会社	東京都千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社K H C (注) 5	兵庫県明石市	373 (百万円)	同上	100.00	経営指導料の受取
株式会社勝美住宅	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
住宅の横綱大和建設株式会社	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社明石住建	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
バル建設株式会社	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社L a b o	兵庫県明石市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED	ホーチミン(ベトナム)	2,841,584 (千VND)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
J A Gパワーエンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
J A Gインベストメントマネジメント株式会社	東京都千代田区	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
J A Gソーラーウェイ1投資事業有限責任組合(注) 2、13	東京都千代田区	406 (百万円)	同上	38.46 (38.46)	該当なし
T・J A Gグリーンエナジー投資事業有限責任組合(注) 2、13	東京都千代田区	3,763 (百万円)	同上	31.34 (31.34)	該当なし
宮崎ソーラーウェイ株式会社	宮崎県宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
J A Gグリーン投資株式会社	東京都千代田区	10 (百万円)	グリーンエネルギー事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、資金の貸付
J A Gシーベル株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	99.99 (99.99)	役員の兼任
J A Gフィールド株式会社(注)7	愛知県名古屋市	17 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
府中・調布まちなかエナジー株式会社(注)6	東京都府中市	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KOKUSA I EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	25 (千EUR)	同上	100.00	経営指導料の受取
J A G香川ソーラー開発合同会社	香川県高松市 他	0 (百万円)	同上	(注)12	債務保証
J A G北海道ソーラー開発合同会社	北海道札幌市 他	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
ひびき灘ソーラーウェイ合同会社	福岡県北九州市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
宇佐ソーラーウェイ合同会社	大分県宇佐市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
杵築ソーラーウェイ合同会社	大分県杵築市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
サイカチ山ソーラーウェイ合同会社	栃木県那珂川町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
姫路ソーラーウェイ合同会社	兵庫県姫路市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
霧島ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県霧島市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
東串良ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県東串良町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
河内ソーラーウェイ合同会社	茨城県河内町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
足柄大井ソーラーウェイ合同会社	神奈川県大井町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
行田ソーラーウェイ合同会社	埼玉県行田市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
産山山鹿ソーラーエナジーファーム合同会社	熊本県産山村	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
阿見ソーラーウェイ合同会社	茨城県阿見町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
阿蘇波野ソーラーエナジーファーム合同会社	熊本県阿蘇市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
薩摩川内ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県薩摩川内市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
東野崎ソーラーウェイ合同会社	岡山県玉野市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
まんのうソーラーウェイ合同会社	香川県まんのう町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
壬生ソーラーウェイ合同会社	栃木県壬生町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
菱田ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県大崎町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
隼人ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県霧島市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
嬬恋ソーラーウェイ合同会社	群馬県嬬恋村	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
名取ソーラーウェイ合同会社	宮城県名取市	0 (百万円)	同上	(注)12	債務保証
湧別ソーラーウェイ合同会社	北海道湧別町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
J A Gソーラーウェイ2合同会社(注)8	東京都千代田区	0 (百万円)	グリーンエネルギー事業	(注)12	該当なし
J A G香川ソーラー開発2号合同会社(注)8	香川県高松市 他	0 (百万円)	同上	(注)12	債務保証
蒲ヶ山ソーラーウェイ合同会社(注)8	茨城県稲敷市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
志布志ソーラーウェイ合同会社(注)8	鹿児島県志布志市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
上越柿崎ソーラーウェイ合同会社(注)8	新潟県上越市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
中札内2ソーラーウェイ合同会社(注)8	北海道中札内村	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
東近江ソーラーウェイ合同会社(注)8	滋賀県東近江市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
白石ソーラーウェイ合同会社(注)8	福岡県苅田町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
富士見ソーラーウェイ合同会社(注)8	長野県富士見町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
丸ノ内リアルティ合同会社	東京都千代田区	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
その他12社			同上		
日本アジア・アセット・マネジメント株式会社	東京都中央区	260 (百万円)	その他	100.00 (100.00)	該当なし
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00	経営指導料の受取、役員の兼任
日本アジアF A S株式会社	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00	役員の兼任
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	経営指導料の受取
KOKUSAI CHAINA LIMITED	香港(中国)	11,500 (千HKD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
JAG KOKUSAI SINGAPORE PTE.LTD.(注)10	シンガポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00	役員の兼任
株式会社坂詰製材所(注)7	新潟県阿賀野市	50 (百万円)	同上	95.00 (100.00)	役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
株式会社ミッドマップ東京	東京都目黒区	15 (百万円)	空間情報事業	40.00 (40.00)	該当なし
Sphere株式会社(注)11	東京都世田谷区	75 (百万円)	同上	40.00	該当なし
株式会社R T i - c a s t(注)6	宮城県仙台市	10 (百万円)	同上	49.02 (49.02)	該当なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	36,970百万円
	経常損失( )	142百万円
	当期純利益	543百万円
	純資産額	19,657百万円
	総資産額	42,555百万円

- 5 株式会社KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,506百万円
	経常利益	803百万円
	当期純利益	530百万円
	純資産額	4,514百万円
	総資産額	13,754百万円

- 6 株式会社湯ネックスは平成29年9月、府中・調布まちなかエナジー株式会社及び日亞國際地理空間資訊有限公司は平成29年12月、株式会社R T i - c a s t は平成30年3月に新規設立しました。
- 7 J A Gフィールド株式会社(平成30年2月に株式会社プロフィールドより社名変更)は平成29年7月、株式会社坂詰製材所は平成29年11月の株式取得により連結子会社となっております。
- 8 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたJ A Gソーラーウェイ2合同会社は平成29年8月の匿名組合出資持分の追加取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、J A Gソーラーウェイ2合同会社の子会社8社も同時に取得しております。
- 9 VRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE.LTDは、平成30年2月の清算終了により連結の範囲から除外しております。
- 10 JAG KOKUSAI SINGAPORE PTE.LTD.は、平成29年8月にKOKUSAI ASIA PTE.LTD.より商号変更しております。
- 11 S p h e r e 株式会社は、平成29年9月の第三者割当増資の引受けにより持分法適用関連会社となっております。
- 12 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 13 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
空間情報事業	2,603	(932)
グリーンエネルギー事業	293	(53)
その他	89	(18)
全社(共通)	74	(5)
合計	3,059	(1,008)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81	43.1	13.1	7,328,237

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	7
全社(共通)	74
合計	81

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。  
 2 平均勤続年数の記載は、平成21年2月に実施した三社合併の被合併会社からの勤続期間及び出向受入者の勤続年数を通算して算出しております。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。  
 4 前事業年度に比べ従業員数が41名増加しております。主な理由は、子会社の管理業務を統合したことに伴い、当該業務に従事していた子会社の従業員を当社へ出向させたことによるものです。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合  
 組合結成年月 昭和29年10月  
 組合員数 331名  
 組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、その革新を支援、加速することによって、地球と地域の持続性を高めることが当社の責務と位置づけ、安心で安全、そして持続可能なまちづくり（グリーン・コミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かし、事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度に向けて持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）を目指し、経営資源の配分見直しと外部からの調達等を通じてバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していくことで成長性の確保と収益性の改善を図り、健全な財務体質への変換を目指しております。

#### (4) 経営環境

日本国内は世界経済の回復による外需が景気を下支えすると共に、引き続き個人消費と五輪関連や生産性向上投資にささえられて設備投資が堅調に推移する事で緩やかな景気回復は続くものと予想されます。世界経済は米国の税制改革が消費・投資ともに刺激をし、景気の拡大基調が継続すると予想されます。しかしながら、中国経済の減速、北朝鮮情勢を中心とする地政学要素、更には米国金利の上昇や株価下落に代表される金融市場混乱による円高等、外部環境が日本経済の景気悪化リスクとして注視していく状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、公共投資全般は前年度並みではあるものの、復興関連の予算配分が慎重になる等、取り巻く環境は厳しさを増す中、防災・減災対策やインフラ老朽化対策、気候変動対策、そしてグリーンエネルギーに関連する事業環境は今後も堅調に推移することを予想しております。

また子会社化した株式会社ザクティにおいてはスマートフォンの台頭によりデジタルカメラ市場が縮小する中でも多機能・高クオリティ化等の市場ニーズや車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスニーズもあり、OEMやODMにて堅調な受注が予想されます。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報事業」、「グリーンエネルギー事業」の2つの事業をコアとして独自の技術、金融ノウハウおよび顧客基盤を通じて、コンサルティングに止まることなく新規の事業、サービスを創造していく力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

##### 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、重点4事業領域(G空間×ICT、防災・環境保全、再生可能エネルギー、森林活性化)へ経営資源を集中させるとともに、グループリソースの配分見直しと外部からの調達等を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。

##### グループ経営効率の最適化の追求

グループ内改革と管理部門の効率化を推進し、グループ経営の効率化と成長戦略の実行を図ってまいります。

#### 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の増加抑制により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。

#### グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

#### グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と情報発信の実現を図ります。グループ事業について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高めたブランド力の強化を推進いたします。

#### 株式会社ザクティの子会社化

新たに子会社化した株式会社ザクティの統合を確実に行った上で「デジタルの眼/機械の眼」を活用したダントツ商品/サービスの実現に行い、当社グループの中長期的な成長を目指します。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものでなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

### 経済環境に関するリスク

#### (1) 経済情勢の変動

当社グループのサービスや製品に対する需要は、主に国内の経済情勢の影響を受けるため、景気悪化およびこれに伴う需要の減少により、主要事業での業績への影響や保有資産の価値の低下につながる可能性があります。

#### (2) 金利変動の影響

当社グループは、これまでグリーンエネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。そのため、有利子負債は純資産に比して高い水準にあることから、市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動の影響

当社グループが提供する製品ならびに調達する部品・材料には、その価格が為替相場の状況により変動するものがあります。

### 事業活動に関するリスク

#### (4) 建設投資の動向等

空間情報事業においては、官公庁や地方自治体との取引の比重が高く、建設投資の動向に影響を受けます。今後、投資規模が削減された場合、発注量の減少とともに入札による価格面での競争が一層厳しくなる可能性があります。また、官公庁や地方自治体との取引は、年度末に納期が集中する傾向が高く、業績は期末偏重で推移する傾向にあります。

#### (5) 最先端計測機器の使用

空間情報事業では、高精度な計測データを提供するために最先端の計測機器への投資を継続的に行っております。特に超高精度航空デジタルカメラやレーザ3次元計測システムは、数量限定で製造される高額な専用機器であり、故障や破損の復旧に相当時間を要した場合、受注での機会損失や生産能力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 再生可能エネルギー発電施設の開発

再生可能エネルギー発電施設では、その開発プロセスにおいて発電所建設に至るまでの期間が想定以上に長引いたり、開発途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥る可能性があることに加えて、短期的には開発に伴うコストが先行すること等から、開発の規模が大きくなればなるほど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 企業買収等

当社グループは、今後もグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM & Aを含む業務拡大の推進に取り組みます。企業買収等の際には十分な投資分析を実施しておりますが、買収した企業の価値が大きく減少するような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 連結の範囲決定に関する事項

グリーンエネルギー事業では、匿名組合契約等を用いたストラクチャーにより発電所の保有・売電を通じた事業を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を平成27年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力および影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) ザクティについて

当社は、2018年4月2日付で株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。同社が営む事業活動や業績に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりです。

##### 市場規模の変動

ザクティの事業は、主要市場の経済、雇用、その他の動向などによる市場規模変動により影響を受ける可能性があります。また、技術革新やスマートフォン等の競合デバイスにより消費者の需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### OEM・ODM先の動向

ザクティの事業は、OEM・ODM先企業からの受注生産・販売が主体となっております。OEM・ODM先の需要予測は難しく、季節的な需要変動その他の要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 部品調達に関するリスク

ザクティが提供する製品は、レンズ、センサー、外装部品など多くの取引先からの調達を受けており、これら調達先からの供給数量の不足や価格の高騰が生じる可能性があります。さらには、サプライチェーンのいずれかにおける人権、環境問題などに関する法的規制の影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品品質に関するリスク

ザクティでは、厳しい品質基準にて統制された品質管理体制を構築しておりますが、品質に関するクレームや製造責任を問われる等の重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他のリスク

##### (10) 災害等にかかるリスク

当社グループが事業を展開する国内外において、自然災害、火災、伝染病等の疾病、テロ行為等が発生した場合に備え、緊急時の復旧手順や行動要領をまとめた事業継続計画を策定しておりますが、大規模な地震など不可避な事態が発生した場合、事業活動の停止や保有設備・資産の復旧に多大な支障をきたす可能性があります。また、大規模かつ広域的な自然災害等の発生により、電気、通信などのインフラ復旧に長期支障をきたす事態が発生した場合、再生可能エネルギー発電事業での売電量が大幅に低下する可能性があります。

##### (11) 重要な訴訟等のリスク

当社グループは、国内外での事業活動の推進にあたって、知的財産法、製造物責任法等の問題で不測の訴訟や請求を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (12) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて環境、知的財産、事業・投資の許認可、輸出入、および税金にかかわる法の規制等の適用を受けており、特に不動産分野では、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引の多岐にわたる法令および条例等の規制を受けております。将来において、これらの法的規制の改廃、新法の制定や予期し得ない規制等が設けられる可能性があります。これらの規制等に係る適用を受けた場合、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、グリーンエネルギー事業についても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きな変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (13) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動において顧客等の個人情報や技術情報および他社の機密情報などを受け取ることがあります。当社はこれらの機密情報に関して適切なセキュリティ対策を行っておりますが、人的および技術的な過失または不正なアクセス等により情報漏洩が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客や市場の信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (14) 減損会計適の影響

当社グループは、多額の有形固定資産を保有しており、今後M&A等を通じてさらに無形固定資産を保有する可能性があります。これらの資産につき収益性の低下が発生した場合、減損を認識することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達に関するリスク

当社グループの借入金の一部は、機動的な資金調達と流動性補完を行うことを目的として金融機関との間で借入契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合、期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、今後、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品/サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、空間情報事業での事業開発やグループ内改革に伴う先行投資費用が発生したものの、グリーンエネルギー事業(売電事業)の好調もあり、営業利益は増益となりました。一方、経常利益では新規太陽光発電開発投資に伴う開業費や金融費用の負担があり、前期比で減益となりました。

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の当社グループの業績は売上高が前年比7.3%増の73,318百万円（前期の売上高68,341百万円）、営業利益は3,153百万円（前期の営業利益2,740百万円）、経常利益は1,426百万円（前期の経常利益1,592百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,778百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム(KKC-3D)をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下の中、受注案件の前倒し生産や稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。また業務提携を含めた新商品開発等を行いながら、サービスの高度化にも努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献があり、また、新規事業開発を始めとした先行投資費用等が増加したこと等により、受注高は前期比3.9%増の46,738百万円（前期の受注高44,990百万円）、売上高は前期比9.4%増の48,040百万円（前期の売上高43,907百万円）、セグメント利益は前期比58.8%減の498百万円（前期のセグメント利益1,209百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エネルギー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、宮城県名取市(26.3MW)、北海道紋別郡湧別町(1.9MW)、北海道常呂郡佐呂間町(1.4MW)、北海道旭川市(0.4MW)の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は65箇所、合計で155.4MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続検討及び事業計画認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注案件においては確実な施工に努めてまいりました。「戸建住宅事業」においても注文住宅、分譲住宅ともに順調に引き渡しが進みました。

このような活動の結果、太陽光発電所の発電量増加や資本参加した株式会社プロフィールド(現JAGフィールド株式会社)の業績貢献、SPC出資比率増加による一部連結化もあり、受注高は前期比36.9%増の18,991百万円(前期の受注高13,872百万円)、売上高は前期比40.4%増の24,596百万円(前期の売上高17,520百万円)となり、セグメント利益は前期比95.9%増の2,961百万円(前期のセグメント利益1,512百万円)となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い、新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」及び「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等を合わせ、当期よりその他事業セグメントとしております。

「森林活性化事業」では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指して、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンを資本業務提携や徳島県東みよし町との協定締結を行いながら形成してまいりました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少が大きく影響し、売上高は前期比90.2%減の680百万円 前期の売上高6,914百万円、セグメント損失は501百万円減益の306百万円(前期のセグメント利益194百万円)となりました。

受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	44,990	11,978	46,738	13,130	1,747	1,151
グリーンエネルギー事業	13,872	8,198	18,991	8,400	5,118	201

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	43,907	64.3	48,040	65.5	4,133	9.4
グリーンエネルギー事業	17,520	25.6	24,596	33.6	7,076	40.4
その他	6,914	10.1	680	0.9	6,233	90.2
合計	68,341	100.0	73,318	100.0	4,976	7.3

(注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

流動資産について

流動資産については、72,025百万円と前期末比4,001百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が4,985百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,435百万円増加したことなどによるものです。

固定資産について

固定資産については、81,100百万円と前期末比30,314百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などにより有形固定資産が25,962百万円増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得によりのれんが1,564百万円増加したなどによるものです。

繰延資産について

繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が1,286百万円増加しました。

負債について

負債総額は123,461百万円となり前期末比25,494百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が25,263百万円増加、及び太陽光発電所の工事代金などによる未払金が1,089百万円増加した一方で、仕入債務の減少1,390百万円などによるものです。

純資産について

純資産合計は配当金の支払い535百万円の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,448百万円の計上により利益剰余金が853百万円増加、及び非支配株主持分が1,391百万円増加したことなどにより前期比2,104百万円増加の31,660百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金については、運転資金は原則として金融機関からの短期借入金及び社債による調達を行っており、設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金等による調達を行っております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、853百万円のプラスと前期比2,759百万円の増加（前期は1,906百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,684百万円（前期比146百万円収入減少）、減価償却費2,831百万円（前期比801百万円収入増加）、売上債権の増加1,187百万円（前期比92百万円収入減少）、たな卸資産の減少1,281百万円（前期比1,653百万円収入増加）、仕入債務の減少1,552百万円（前期比382百万円収入減少）、その他営業キャッシュ・フロー1,665百万円のマイナス（前期比889百万円収入減少）及び法人税等の支払額695百万円（前期比670百万円収入増加）などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,614百万円のマイナス（前期は8,431百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入4,734百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出21,744百万円及び繰延資産の取得による支出1,226百万円、投資有価証券の取得による支出3,719百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出1,725百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,657百万円のプラス（前期は13,154百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額19,987百万円、及び配当金の支払額532百万円などによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,087百万円減少し、17,449百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、空間情報事業において、国際航業株式会社の調査研究開発部と同社の技術サービス本部が連携して、新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。

その活動は、調査研究開発部が中心となって先端・基礎研究を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化などについては、個別の研究開発案件ごとにプロジェクトチームを編成し取り組んでおります。当連結会計年度に支出した研究開発費は、基礎研究費、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化など1億3千7百万円となっております。

### 主な研究開発活動の内容

#### (1) 先端・基礎研究に関するもの

先端・基礎研究としては、AIを用いた物体認識（歩行者や標識）や森林構造の把握、形状モデリングによる地図作成の自動化などに取り組んでおります。また、AIの技術が各事業分野で活用されるように研究開発活動の一環としてAIの社内教育にも取り組んでおります。

#### (2) 防災・環境事業に関するもの

GPSを用いた地盤変位モニタリング事業（shamen-net事業）は、オンリーワンの技術として高く評価され、土木工事現場や災害現場の監視システムとして利用されております。このシステムをより安価にご提供し、様々な場面でご利用いただけるように新たなセンサーや運用システムの開発に取り組んでおります。

また、平成26年度より大学および協力企業と共同で開発を進めてきました、スーパーコンピュータを用いて地震発生から30分以内に浸水被害を推計する「リアルタイム津波浸水被害推定システム」は、平成30年度の文部科学大臣表彰の科学技術賞をいただくことになりました。

#### (3) 社会インフラ事業に関するもの

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組んでおります。具体的には、MMS（Mobile Measurement System）を用いた路面や道路構造物の診断、UAV（小型無人飛行機）を用いた海岸構造物の点検や農業用水利施設の劣化状況診断、画像処理技術を用いた橋梁点検などの技術開発に取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。

#### (4) 地理空間事業に関するもの

国際航業株式会社では、行政業務の高度化・効率化、住民とのコミュニケーションの活性化を促進するソリューション（Genavisシリーズ）を自治体に提供しております。Genavisシリーズの中には、固定資産、道路、上下水道などの個別業務を支援するGIS、庁内での情報共有をはかるGISなどがあり、多くの自治体の業務を支援しております。さらにまちづくり・防災情報といった領域を組み入れ、政策の策定支援をはかるツールの開発を行っております。

新たなソリューションとしては、「天晴れ」の名称で営農支援サービスを開始しております。これは、衛星画像やドローンで撮影した画像から農作物の育成状態や圃場の状態を診断する技術開発が実用化されたものです。

#### (5) エネルギー事業に関するもの

当社グループでは、海外・国内において多くの太陽光発電施設の開発・運営を行っております。太陽光発電は、気象条件によって発電量が大きく変動することから、電力系統において安定して需給制御を行うには、発電量を予測することが重要です。このため、気象衛星で観測される雲の動きから日射量を予測する技術の開発も進めております。

#### (5) その他

空間情報事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、国の関連研究機関などへの研修派遣、学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを、国際航業株式会社の調査研究開発部、技術サービス本部が中心となって継続的に実施しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、23,227百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーンエネルギー事業における太陽光発電施設の開発、空間情報事業における生産効率化を目的としたソフトウェア開発等であります。

各セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(百万円)
空間情報事業	544
グリーンエネルギー事業	22,388
その他	293
調整額	
合計	23,227

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

## 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社 他 (東京都千代田区 他)	全社 他	事務所等	153	239	8 (2,077.00)	401	649	81 (6)
(徳島県三好市 他)	その他	山林及び植林		0	67 (2,476,974)	529	597	
(高知県土佐清水市 他)	その他	山林及び植林			8 (3,014,861)	97	106	
(新潟県東蒲原郡 他)	その他	山林及び植林			68 (4,545,645)	2	70	

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
国際航業(株)	本社 (東京都千代田区) (注)3	空間情報	事務所等	201	10		10	20	258 (70)
	丸の内オフィス (東京都千代田区) (注)3	空間情報	事務所等	124			18	18	62 (15)
	東京事業所 (東京都府中市) (注)3	空間情報	事務所等	327	12		802	814	630 (142)
	関西事業所 (兵庫県尼崎市)	空間情報	事務所等		174	473 (3,802)	19	666	312 (103)
	東北事業所 他 (宮城県仙台市 他) (注)3	空間情報	事務所等	356	51	485 (6,247)	300	836	583 (226)
	出雲崎ソーラー ウェイ (新潟県出雲崎町)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	0	25		479	504	
	東浦ソーラーウェ イ (愛知県東浦町)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	8	60		405	465	
	神戸ソーラーウェ イ (兵庫県神戸市)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	0	14		484	499	
	旭川ソーラーウェ イ (北海道旭川市)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設				155	155	
	橋本ソーラーウェ イ 他 (和歌山県橋本市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	26	152		3,607	3,760	
(株)アスナルコー ポレーション及 び同子会社	本社 他 (石川県金沢市 他)	空間情報	事務所等	76	642	501 (12,446)	165	1,309	377 (90)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
JAG国際エナ ジー(株)	本社 (東京都千代田区) (注)3	グリーンエ ネルギー	事務所等	128	0		1	1	64 (19)
	平河町Kビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル		194	600 (275)		794	
	五番町KUビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル		284	586 (354)		870	
	五番町Kビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル		83	493 (380)	0	576	
	五反田KYビル (東京都品川区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル		239	931 (516)	0	1,170	
	六本木セブンビル (東京都港区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	15	115			115	
	仙台東Kビル (仙台市宮城野区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル		113	413 (3,472)		526	
	築地2丁目ビル(東 京都中央区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル		388	1,282 (358)	0	1,671	
	小石川 他 (東京都文京区 他) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル 等	7	9	311 (2,123)	891	1,212	
	杉戸ソーラーウエ イ 他 (埼玉県杉戸町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1	12	726 (743,581)	243	981	
JAGパワーエ ンジニアリング (株)	本社 (東京都千代田区) (注)3	グリーンエ ネルギー	事務所等				0	0	13 (4)
	牛久ソーラーウエ イ (茨城県牛久市)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設			4 (4,956)	90	95	
	佐呂間ソーラー ウエイ (北海道常呂郡)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設			10 (15,449)	141	151	
	佐呂間2ソーラー ウエイ (北海道常呂郡)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設			17 (30,798)	473	491	
	白老ソーラーウエ イ (北海道白老郡)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1			386	386	
	邑楽ソーラーウエ イ (群馬県邑楽郡)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	0			138	138	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)KHC及び同 子会社	本社 他 (兵庫県明石市 他)	グリーンエ ネルギー	事務所等	104	933	764 (4,602)	65	1,763	139 (18)
宮崎ソーラー ウェイ(株)	本社 他 (宮崎県宮崎市)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設				170	170	
JAG香川ソー ラー開発(同)	本社 他 (香川県高松市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	8	6		397	403	
JAG北海道 ソーラー開発 (同)	本社 他 (北海道札幌市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	10	35		1,260	1,296	
ひびき灘ソー ラーウェイ(同)	本社 他 (福岡県北九州市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	5			453	453	
宇佐ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (大分県宇佐市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	2	6		227	233	
杵築ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (大分県杵築市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	9		525	534	
サイカチ山ソー ラーウェイ(同)	本社 他 (栃木県那珂川町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	10		424	434	
河内ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (茨城県河内町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設			114 (47,766)	820	935	
姫路ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (兵庫県姫路市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	5	20		309	329	
霧島ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県霧島市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	2			213	213	
東串良ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県東串良町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1	0		266	267	
足柄大井ソー ラーウェイ(同)	本社 他 (神奈川県大井町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設		47		3,092	3,139	
行田ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (埼玉県行田市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4			652	652	
産山山鹿ソー ラーエナジ ーファーム(同)	本社 他 (熊本県産山村 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	3		423	427	
薩摩川内ソー ラーウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県薩摩川内 市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4			487	487	
東野崎ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (岡山県玉野市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	10	17		978	996	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
阿見ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (茨城県稲敷郡阿見 町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1			204	204	
阿蘇波野ソー ラーエナジー ファーム(同)	本社 他 (熊本県阿蘇市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4			484	484	
まんのうソー ラーウェイ(同)	本社 他 (香川県仲多度郡ま んのう町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	13		500	513	
壬生ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (栃木県下都賀郡 壬生町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	0	436	776 (203,730)	3,650	4,863	
名取ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (宮城県名取市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	24	110		6,843	6,954	
嬌恋ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (群馬県吾妻郡 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	30	181		4,300	4,481	
菱田ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県曽於郡大 崎町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設		65		743	808	
隼人ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県霧島市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	11		610	621	
湧別ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (北海道紋別郡 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	21		474	496	
JAG香川ソー ラー開発2号 (同)(注)5	本社 他 (香川県高松市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	8	0		498	499	
志布志ソーラー ウェイ(同)(注) 5	本社 他 (鹿児島県志布志 市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	9		283	292	
蒲ヶ山ソーラー ウェイ(同)(注) 5	本社 他 (茨城県稲敷市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	24		494	518	
白石ソーラー ウェイ(同)(注) 5	本社 他 (福岡県京都郡 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	9			554	554	
東近江ソーラー ウェイ(同)(注) 5	本社 他 (滋賀県東近江市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	6			565	565	
富士見ソーラー ウェイ(同)(注) 5	本社 他 (長野県諏訪郡 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1			268	268	
中札内2ソー ラーウェイ(同) (注)5	本社 他 (北海道河西郡 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3			561	561	
上越柿崎ソー ラーウェイ(同) (注)5	本社 他 (新潟県上越市柿 崎区 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	2		488	491	
丸ノ内リアル ティ(同)	芝公園ビル (東京都港区)	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル 等		348	6,724 (1,958)		7,073	

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社 子会社	本社 他 (ベルリン 他)	グリーンエ ネルギー	事務所等			47	2,658	2,706	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産の合計であります。  
 3 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。  
 4 グリーンエネルギー事業における賃貸資産であります。  
 5 J A Gソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分取得による子会社化によりその子会社8社も同時に取得したことに伴うものであります。  
 6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した事業計画に基づき計画しておりますが、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は次のとおりであります。

## 太陽光発電施設

セグメントの名称	設備の名称	所在地	出力	竣工予定年月
グリーンエネルギー	佐野ソーラーウェイ	栃木県佐野市	約16MW	平成31年3月
グリーンエネルギー	多治見ソーラーウェイ	岐阜県多治見市	約15MW	平成31年8月
グリーンエネルギー	野堀ソーラーウェイ	茨城県つくばみらい市	約2MW	平成31年8月
グリーンエネルギー	山口ソーラーウェイ	山口県山口市	約2MW	平成31年3月
グリーンエネルギー	南紀白浜ソーラーウェイ	和歌山県白浜町	約2MW	平成30年8月

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	27,652,880	27,652,880		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

##### 平成25年6月13日取締役会決議 第1回新株予約権

決議年月日	平成25年6月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社監査役3 当社従業員7 当社元従業員2 当社子会社取締役6 当社子会社執行役員3 当社子会社従業員10 当社子会社元従業員2 当社元子会社取締役1 当社元子会社監査役2 当社元子会社従業員4
新株予約権の数(個)	5,730 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)	普通株式 573,000 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり510(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年7月12日～平成30年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 523 資本組入額 262
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、平成26年3月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、下記(a)または(b)に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を、平成26年7月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合：50%

(b) 営業利益が2,500百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

- (2) 新株予約権者は、割当日から平成26年6月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式取引終値の1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満切り上げ）が一度でも上記(注)2に定める行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回った場合は、その翌日以降、本新株予約権を行使することができない。

- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記(注)3に準じて決定する。
  - (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
  - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する
- 6 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で分割いたしました。これにより新株予約権の目的である株式の数は、平成25年10月1日以降、新株予約権1個につき10株から100株へと調整されております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、それぞれ10分の1へと調整されております。

平成25年7月18日取締役会決議 第2回新株予約権

決議年月日	平成25年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員1
新株予約権の数(個)	200 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 20,000 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり625(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年8月2日～平成30年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1～6 平成25年6月13日の取締役会決議による新株予約権の(注)1～6と同じであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	24,424,542	27,138,380		3,800		8,435
平成26年1月31日 (注)2	242,500	27,380,880	92	3,892	92	8,528
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	268,000	27,648,880	101	3,994	101	8,629
平成27年6月30日 (注)4		27,648,880		3,994	8,629	
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)5	4,000	27,652,880	1	3,995	1	1

- (注) 1 平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割をおこなったことに伴い、発行済株式総数は24,424,542株増加しております。
- 2 平成25年12月10日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数は242,500株増加しております。
- 3 平成25年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権及び平成25年12月10日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数は268,000株増加しております。
- 4 平成27年6月25日開催の定時株主総会決議により、平成27年6月30日を効力発生日として、欠損の填補を目的として資本準備金8,629百万円を減少させております。
- 5 平成25年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は4,000株増加しております。
- 6 平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	30	98	66	11	6,430	6,658	
所有株式数 (単元)		50,783	41,374	7,378	66,380	456	108,589	274,960	156,880
所有株式数 の割合(%)		18.47	15.05	2.68	24.14	0.17	39.49	100.00	

- (注) 1 自己株式888,875株は、「個人その他」に8,888単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が111単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	3,448,760	12.89
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株 式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	2,624,800	9.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,165,500	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	706,800	2.64
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株 式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	673,600	2.52
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	530,050	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	495,070	1.85
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	438,810	1.64
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	400,700	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	394,400	1.47
計		10,878,490	40.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式888,875株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 888,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,607,200	266,072	
単元未満株式	普通株式 156,880		
発行済株式総数	27,652,880		
総株主の議決権		266,072	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株があります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内3 丁目1番1号	888,800		888,800	3.21
計		888,800		888,800	3.21

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員株式所有制度の概要

当社は、平成30年6月26日開催の第31期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 役員に取得させる予定の株式の総額

300 百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,070	0
当期間における取得自己株式	180	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数と価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	888,875		889,055	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本方針としており、中間配当については取締役会の決議により行える旨、期末配当については株主総会の決議により行うものとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境等を勘案し、年間10円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	267	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	10,190 994	807	701	535	610
最低(円)	2,855 462	435	396	326	353

(注) 1 当社は平成27年5月25日に東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。そのため、株価は平成27年5月25日までが東京証券取引所マザーズ、平成27年5月25日以降が東京証券取引所におけるものであります。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	473	506	551	568	602	610
最低(円)	434	445	453	502	445	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成30年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		山下 哲生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省(現 財務省)入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO(現Chairman) 平成11年1月 Japan Asia Securities Limited Director 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 平成13年11月 金万証券株式会社(現 日本アジ ア証券株式会社)代表取締役 平成16年5月 JA Partners Limited Director (現任) 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式 会社取締役会長 平成20年4月 当社取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年5月 JAG国際エナジー株式会社取締役 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成26年3月 グリーンプロジェクト株式会社 代表取締役(現任) 平成30年4月 株式会社ザクティ取締役会長 (現任)	(注)3	475,330
取締役		呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際(香港)有限公司 入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 平成13年8月 日本アジアホールディングス株 式会社代表取締役 平成13年11月 金万証券株式会社(現 日本ア ジア証券株式会社)代表取締役 平成16年5月 JA Partners Limited Director (現任) 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式 会社取締役 平成21年2月 当社代表取締役社長 平成25年5月 当社取締役(現任) 国際航業株式会社代表取締役会 長(現任)	(注)3	32,320

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外部長	清見 義明	昭和38年4月17日生	昭和61年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成13年4月 アメリカンインターナショナルグループ株式会社入社 平成14年3月 マニユライフ生命保険株式会社入社 平成17年3月 日本アジアホールディングス株式会社入社 平成20年4月 当社取締役 平成25年3月 日本アジアFAS株式会社代表取締役(現任) 平成26年5月 当社入社 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役海外部長(現任) 平成28年6月 JAGシーベル株式会社取締役(現任) 平成28年9月 JAGグリーン投資株式会社代表取締役(現任)	(注)3	6,100
取締役	総務人事部長	淵田 隆記	昭和34年3月18日生	昭和56年4月 国際航業株式会社入社 平成13年4月 同社技術サービス事業本部東北事業部長 平成21年10月 同社業務部長 平成22年5月 国際航業ホールディングス株式会社管理本部人事部長 平成25年4月 国際環境ソリューションズ株式会社取締役 平成25年4月 当社総務人事部長 平成28年11月 国際航業株式会社執行役員管理本部長 平成30年4月 同社取締役管理部長(現任) 平成30年6月 当社取締役 総務人事部長(現任)	(注)3	1,370
取締役		田辺 孝二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年4月 早稲田大学客員教授 平成13年7月 経済産業省中国経済産業局長 平成14年7月 同省経済産業政策局調査統計部長 平成16年6月 有限会社Jコンテンツ取締役 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科(現 東京工業大学環境・社会理工学院)教授 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社取締役 平成24年2月 当社取締役(現任) 平成29年4月 東京工業大学名誉教授、同環境・社会理工学院特任教授(現任) 平成29年4月 鳥崎電機株式会社監査役(現任)	(注)3	9,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		八 杉 哲	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 平成11年8月 北京大学光華管理学院大学院訪問教授 平成12年4月 鹿児島県立短期大学商経学科教授 平成17年4月 光産業創成大学院大学教授 平成17年6月 日本アジアホールディングズ株式会社監査役 平成18年1月 日本アジア証券株式会社監査役 平成21年1月 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社監査役 日本アジアグループ株式会社監査役 平成23年4月 日本経済大学経済学部教授 平成24年4月 日本経済大学大学院教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		沼 野 健 司	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 昭和55年9月 野村国際(香港)有限公司副總經理 昭和59年4月 シンガポールノムラ・マーチャントバンキング・リミテッド取締役社長 昭和61年12月 野村パブコック・アンド・ブラウン株式会社常務取締役 平成6年6月 同社取締役副社長 平成16年9月 日本アジアホールディングズ株式会社監査役 平成21年1月 当社監査役(現任) 平成28年2月 JAG国際エナジー株式会社監査役	(注)4	6,170
監査役		有 働 達 夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年4月 国際航業株式会社執行役員コンプライアンス統括室長 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会社監査役 平成24年2月 当社監査役(現任) 平成24年3月 JAG国際エナジー株式会社監査役 平成27年6月 国際航業株式会社監査役(現任)	(注)4	4,690
監査役		小 林 一 男	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和62年1月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成2年3月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT(ASIA) LTD. 出向 平成13年1月 株式会社バイオフロンティアパートナーズ業務部長 平成13年6月 ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社取締役 平成15年6月 日本アジア証券株式会社監査役 平成21年1月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社フィナンシャル・エージェンシー監査役 平成26年6月 株式会社ハプロファーマ 監査役 平成27年6月 藍澤證券株式会社社外取締役 平成28年6月 JAG国際エナジー株式会社監査役(現任)	(注)4	6,170
計						541,390

- (注) 1 取締役田辺孝二、八杉哲は、社外取締役であります。
- 2 監査役沼野健司、小林一男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役沼野健司、有働達夫、小林一男の任期は、平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成30年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、平成30年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、持続的な成長を経営の最重要課題としています。その実現のため、各ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めていくことが重要と考えています。このような中で、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」する企業として競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

#### 企業統治の体制

当社は、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策ならびに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

#### イ 取締役会制度

取締役会については、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しており、グループ全体の方向性を理解し、グループ全体の発展と経営の高度化に寄与できる人材を選任することが必要だと考えております。取締役の選任にあたっては、取締役社長、社外取締役、社外監査役の3名で構成する指名報酬諮問委員会において、取締役会に上程する案を検討しております。

また、当社は、経営の意思決定に社外の声を反映するため、平成27年6月開催の第28期定時株主総会により社外取締役1名を選任したことで、以前より就任している社外取締役1名と併せ2名を独立役員として東京証券取引所に届出しております。社外役員である社外取締役の選任にあたっては、当社において社外取締役の独立性判断基準を定め、検討しております。また、社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、業務執行から独立した立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。

#### ロ 監査役制度

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、3名中2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。監査役の選任については、専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行状況の監査に加え、公正・中立的な立場で経営に対する意見・助言をいただける人材を選任しております。

また、当社では2名の社外監査役を選任しており、全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。社外監査役選任にあたっては、会社法に定める社外監査役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に従って検討しております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。

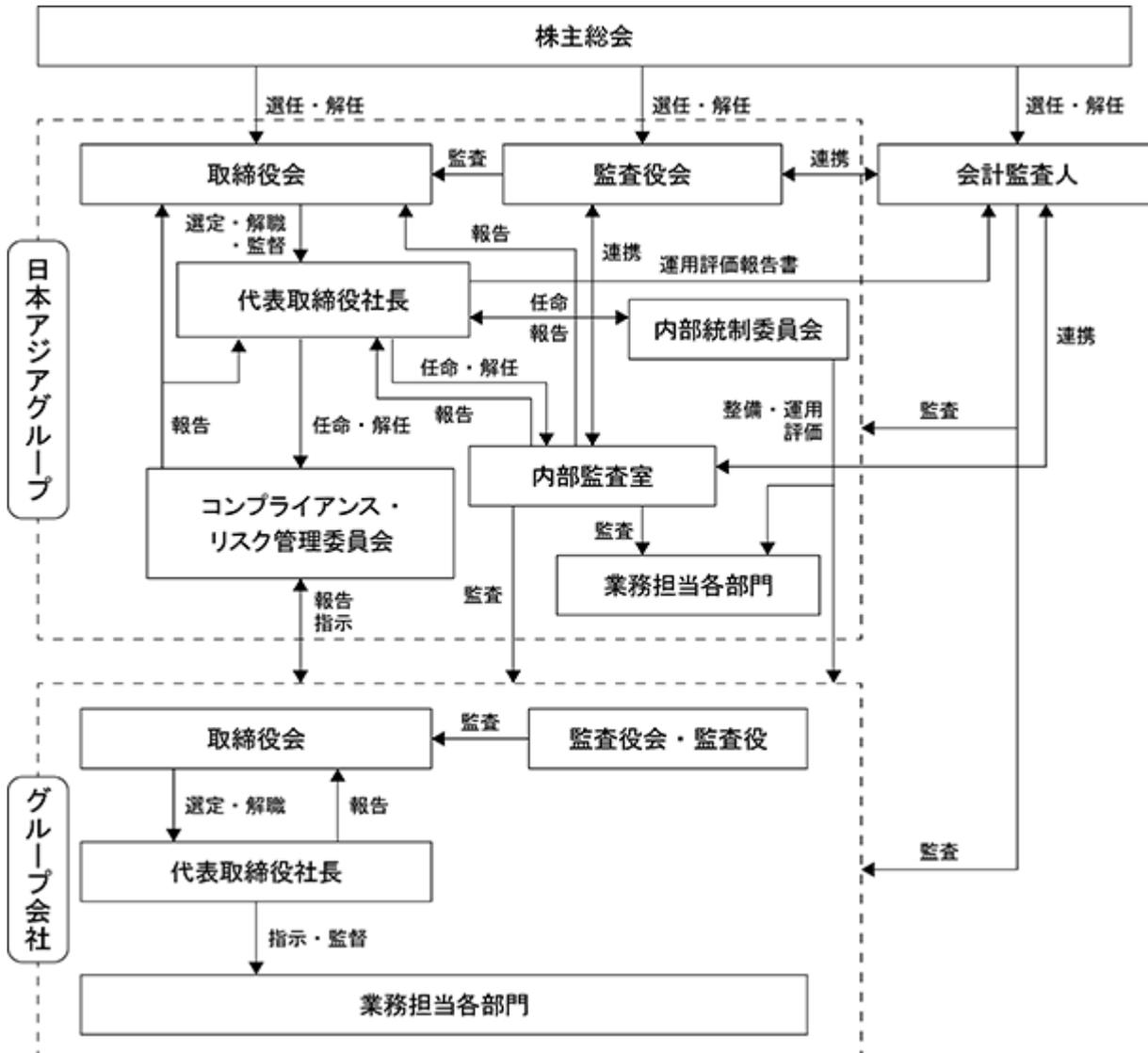
#### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動指針を定め、当社グループの役職員に周知徹底し、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成をはかる。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループの内部監査部門と協同してグループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会にグループ全体の監査総括報告を行う。
- ・グループの役職員が外部弁護士等に対し、直接通報を行うことができる内部通報制度を確保する。

- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
  - ・取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写できる状態を確保する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
  - ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、グループにおけるリスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営組織を構築し、取締役会において代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
  - ・業務が効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める決裁規程や職務権限規程を確保する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
- ホ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「グループ関係会社管理規程」により、グループ各社が担うべき役割を明確にし、持株会社としてグループ各社の最適な運営をはかる。
  - ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業分野ごとに、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ事前協議・報告を行わせるなどグループ企業の管理の視点から業務の適正を確保するための体制を確保する。
  - ・グループ全役職員が、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合に、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる体制を確保する。
  - ・当社の監査役会において、グループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催する。
- ヘ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役が監査役業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、会社の業務部門から独立した専従社員を設置する。
  - ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該スタッフは監査業務に関して、業務を執行する者の指揮命令を受けないこととともに、その人事評価・異動・処遇については、監査役会の同意により決定する。
- ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な決裁書類等の社内文書の提出または閲覧できる具体的手段を確保する。
  - ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、グループの取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を確保する。
  - ・監査役の要請によりグループの取締役・使用人に報告を求められた場合は、迅速かつ適切に報告を行う。
  - ・監査役に報告・情報提供を行った当社および子会社の役員・使用人に対し、不利益な取扱いを行わない。
  - ・監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携がとれる体制を確保する。
  - ・内部監査部門が、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携がとれる体制を確保する。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・反社会的勢力等からの不当要求等に対して、グループ組織全体として対応する。
- ・反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、必要に応じて連携して対応する。
- ・反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
- ・反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
- ・いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。



(平成30年6月26日現在)

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、コンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制として、委員長を取締役社長とし、委員にコンプライアンス・リスク管理担当取締役、内部監査室長等、オブザーバーとして監査役等で構成される「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しております。

コンプライアンス・リスク委員会は、コンプライアンスおよびリスク管理・推進のほか、リスクおよび重大なコンプライアンス違反の発生時における対応審議および是正措置、再発防止策の助言、提言または勧告を主たる任務としており、原則半年に1回開催するとともに、取締役会にグループにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の運用状況を報告しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ 監査役監査の状況

各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において監査結果を報告しております。各監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保しております。

### ロ 内部監査

内部監査の状況については、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、組織、業務活動等の有効性および効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

### ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催しております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

### 社外取締役および社外監査役

当社では、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役については、社外取締役独立性判断基準を設け、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、経営陣から独立した立場から経営の公正かつ専門的な監査・監督機能を担う機関として、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、常勤監査役を社外監査役としております。

社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会に、独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監査を行っております。

それぞれの社外取締役および社外監査役の選任理由は、以下のとおりです。

社外取締役田辺孝二は、公務員経験者および学識経験者として幅広い見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外取締役八杉哲は、証券会社および大学教授における豊富な経験と経営学での専門的見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外監査役沼野健司は、金融部門での専門的な知識と海外での会社経営の経験を有し、当社監査役就任後、金融、企業経営に関しての識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小林一男は、海外を含めたベンチャーキャピタルでの長年の業務執行(企業支援)の経験と複数の会社での監査役(社外役員)としての豊富な経験を有し、当社監査役就任後、企業経営、法務に関しての識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

なお、「5 役員状況」に記載のとおり、社外取締役田辺孝二および社外監査役は、それぞれ当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は定款第30条および第41条において、業務執行を行わない取締役および監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

< 契約内容の概要 >

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額として、当社に対して損害責任を負うものとする。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	313	306		6		6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6		0		1
社外役員	47	47		0		4

(注) 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、各取締役の報酬額を決定する権限を取締役会より委譲された「指名報酬諮問委員会」において、各取締役の職務内容や成果、会社業績等を勘案し、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で各取締役の報酬額を決定しています。

取締役の報酬制度は、事業計画に対する責務を明確にし、その結果を評価して報酬に反映する制度としています。

報酬構成は、基本報酬、単年度業績報酬としています。基本報酬は、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、決定しています。単年度業績連動報酬は、各事業年度の企業価値向上を評価して決定しています。

これに加えて、当社は、平成30年6月26日開催の第31期定時株主総会において、取締役(社外取締役は、本制度の対象外とします。)を対象とした新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入することを決議しています。

社外取締役の報酬額は、他の取締役と同様、「報酬諮問委員会」にて決定し、監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査役会にて決定しています。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,135百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藍澤證券(株)	230,800	150	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	249,000	29	金融取引関係の維持・強化
岡山県貨物運送(株)	33,000	9	事業の拡大を図る為の政策投資
永大産業(株)	18,000	9	取引関係の構築

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藍澤證券(株)	1,000,000	776	取引関係の維持・強化
サンヨーホームズ(株)	504,800	460	資本関係の更なる強化及び協業関係の構築
永大産業(株)	790,000	434	取引関係の構築
(株)東和銀行	24,900	34	金融取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	2,265	98	54	5	4

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である国際航業株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 648百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
空港施設(株)	1,924,400	1,083	長期的・安定的な取引関係の維持
SOMPOホールディングス(株)	52,500	214	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	7,000	126	事業推進のための政策投資等
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	126	金融取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,100	44	金融取引関係の維持・強化
アジア航測(株)	2,106	1	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ゼンリン	100	0	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SOMPOホールディングス(株)	52,500	224	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	7,000	140	事業推進のための政策投資等
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	118	金融取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,100	42	金融取引関係の維持・強化
アジア航測(株)	2,106	1	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ゼンリン	100	0	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

湯浅 信好、鈴木 真紀江

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他 30名

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

##### ホ 自己株式の取得

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、自己株式の取得を取締役会決議をもって行える旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	3	63	3
連結子会社	72		55	
計	130	3	118	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 36,917	4 31,932
受取手形及び売掛金	4 28,378	4 29,814
商品及び製品		78
仕掛品	1,023	486
原材料及び貯蔵品	49	99
販売用不動産	4 6,802	4 6,235
短期貸付金	14	15
未収入金	1,117	1,523
繰延税金資産	409	199
その他	4 1,378	4 1,700
貸倒引当金	65	60
流動資産合計	76,027	72,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 10,469	4, 5 11,376
減価償却累計額	5,122	5,341
減損損失累計額	647	622
建物及び構築物（純額）	4,699	5,412
機械装置及び運搬具	4, 5 22,706	4, 5 38,067
減価償却累計額	3,108	5,218
減損損失累計額	241	240
機械装置及び運搬具（純額）	19,356	32,608
土地	4 8,381	4 15,694
リース資産	4 7,036	4 11,493
減価償却累計額	1,283	2,594
リース資産（純額）	5,752	8,898
建設仮勘定	4, 5 1,851	4, 5 3,246
その他	4, 5 1,688	4, 5 1,814
減価償却累計額	817	809
減損損失累計額	106	98
その他（純額）	764	906
有形固定資産合計	40,805	66,767
無形固定資産		
のれん	255	1,820
その他	353	1,025
無形固定資産合計	609	2,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 4 4,817	1, 4 4,199
その他の関係会社有価証券	1 136	
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,272
繰延税金資産	363	699
その他	4 3,625	4 5,867
貸倒引当金	781	677
投資その他の資産合計	9,370	11,486
固定資産合計	50,785	81,100
<b>繰延資産</b>		
創立費	1	0
開業費	707	1,994
繰延資産合計	708	1,995
資産合計	127,522	155,121
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,078	4,687
短期借入金	3, 4 8,185	3, 4 7,337
1年内償還予定の社債	4 11,605	4 8,977
1年内返済予定の長期借入金	4 6,609	3, 4 12,350
リース債務	4 537	4 874
未払金	5,878	6,967
未払法人税等	452	571
賞与引当金	774	811
役員賞与引当金	19	7
受注損失引当金	83	125
株主優待引当金		9
その他	4,715	3,796
流動負債合計	44,939	46,518
<b>固定負債</b>		
社債	4 4,924	4 4,245
長期借入金	4 36,303	3, 4 56,423
リース債務	4 5,682	4 8,901
繰延税金負債	519	608
退職給付に係る負債	3,050	3,096
資産除去債務	1,506	2,677
その他	1,040	989
固定負債合計	53,027	76,943
負債合計	97,966	123,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	
利益剰余金	23,305	24,158
自己株式	354	354
株主資本合計	26,946	27,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	331
繰延ヘッジ損益	35	29
為替換算調整勘定	88	36
退職給付に係る調整累計額	87	49
その他の包括利益累計額合計	356	217
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	3,635
純資産合計	29,555	31,660
負債純資産合計	127,522	155,121

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	68,341	73,318
売上原価	1, 2 46,183	1, 2 54,079
売上総利益	22,158	19,238
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	565	609
業務委託費	365	103
賃借料	1,700	1,629
貸倒引当金繰入額	43	25
給料及び手当	8,675	6,552
賞与引当金繰入額	580	430
役員賞与引当金繰入額	19	7
のれん償却額		134
その他	3 7,466	3 6,642
販売費及び一般管理費合計	19,417	16,085
営業利益	2,740	3,153
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	69	139
持分法による投資利益	42	15
為替差益	34	
貸倒引当金戻入額	14	18
消費税等差益	49	14
その他	134	130
営業外収益合計	349	321
営業外費用		
支払利息	1,240	1,423
開業費償却	100	227
為替差損		6
貸倒引当金繰入額		1
その他	156	390
営業外費用合計	1,498	2,048
経常利益	1,592	1,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	
補助金収入	4 115	
投資有価証券売却益	815	714
関係会社株式売却益	564	
偶発損失引当金戻入額	66	
金融商品取引責任準備金戻入	9	
段階取得に係る差益		473
負ののれん発生益		52
子会社清算益		5 38
特別利益合計	1,573	1,278
<b>特別損失</b>		
減損損失	6 24	
固定資産除売却損	7 64	
固定資産圧縮損	4 115	
投資有価証券売却損	50	10
ゴルフ会員権評価損		9
和解金	80	
特別損失合計	335	20
税金等調整前当期純利益	2,831	2,684
法人税、住民税及び事業税	895	800
法人税等調整額	85	65
法人税等合計	981	865
当期純利益	1,849	1,818
非支配株主に帰属する当期純利益	71	369
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	1,448

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,849	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	237
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	81	52
退職給付に係る調整額	50	38
その他の包括利益合計	1,477	1,139
包括利益	1,372	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300	1,309
非支配株主に係る包括利益	71	369

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	1	21,802	8	25,790
当期変動額					
剰余金の配当			276		276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778		1,778
連結子会社の増資による持分の増減		10			10
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,502	346	1,155
当期末残高	3,995	0	23,305	354	26,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,031	51	7	137	834	16	1,572	28,213
当期変動額								
剰余金の配当								276
親会社株主に帰属する当期純利益								1,778
連結子会社の増資による持分の増減								10
連結子会社株式の取得による持分の増減								9
自己株式の取得								346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	15	81	50	478	7	671	185
当期変動額合計	462	15	81	50	478	7	671	1,341
当期末残高	568	35	88	87	356	8	2,244	29,555

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	0	23,305	354	26,946
当期変動額					
剰余金の配当			535		535
親会社株主に帰属する当期純利益			1,448		1,448
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0	59		59
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	853	0	852
当期末残高	3,995		24,158	354	27,799

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	568	35	88	87	356	8	2,244	29,555
当期変動額								
剰余金の配当								535
親会社株主に帰属する当期純利益								1,448
連結子会社の増資による持分の増減								
連結子会社株式の取得による持分の増減								59
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	6	52	38	139	0	1,391	1,251
当期変動額合計	237	6	52	38	139	0	1,391	2,104
当期末残高	331	29	36	49	217	7	3,635	31,660

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,831	2,684
減価償却費	2,030	2,831
繰延資産償却額	100	227
のれん償却額		134
負ののれん発生益		52
減損損失	24	
ゴルフ会員権評価損		9
関係会社株式売却損益(は益)	564	
投資有価証券売却損益(は益)	764	703
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	121
賞与引当金の増減額(は減少)	464	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	75
受注損失引当金の増減額(は減少)	91	42
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,279	
株主優待引当金の増減額(は減少)		9
受取利息及び受取配当金	73	143
支払利息	1,240	1,423
為替差損益(は益)	1	2
固定資産除売却損益(は益)	63	
子会社清算損益(は益)		38
段階取得に係る差損益(は益)		473
持分法による投資損益(は益)	42	15
売上債権の増減額(は増加)	1,095	1,187
たな卸資産の増減額(は増加)	372	1,281
仕入債務の増減額(は減少)	1,170	1,552
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	425	
証券業におけるトレーディング商品の増減額	205	
証券業における預り金の増減額(は減少)	1,117	
リース債権の増減額(は増加)	61	69
その他	775	1,665
小計	661	2,839
利息及び配当金の受取額	96	143
利息の支払額	1,298	1,433
法人税等の支払額	1,365	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の増減額（ は増加）	4,564	585
有形固定資産の取得による支出	6,864	21,744
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	97	565
繰延資産の取得による支出	186	1,226
投資有価証券の取得による支出	2,635	3,719
投資有価証券の売却による収入	1,327	4,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 1,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 394	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 4,329	3 161
貸付けによる支出	35	26
貸付金の回収による収入	40	36
その他	149	2,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,431</b>	<b>25,614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,963	1,034
長期借入れによる収入	15,856	39,268
長期借入金の返済による支出	5,709	14,731
社債の発行による収入	11,962	8,221
社債の償還による支出	11,658	11,737
リース債務の返済による支出	531	779
セール・アンド・リースバックによる収入	391	528
自己株式の取得による支出	346	0
配当金の支払額	278	532
非支配株主への配当金の支払額	4	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	62	59
非支配株主からの払込みによる収入	779	1,435
非支配株主への払戻による支出	206	921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,154</b>	<b>19,657</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,774	5,087
現金及び現金同等物の期首残高	19,762	22,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,537	1 17,449

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主な連結子会社の名称

国際航業(株)

J A G国際エナジー(株)

(株)K H C

J A Gフィールド(株)(平成30年2月に(株)プロフィールドより社名変更)は平成29年7月、(株)坂詰製材所は平成29年11月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたJ A Gソーラーウェイ2合同会社は平成29年8月の匿名組合出資持分の追加取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。なおJ A Gソーラーウェイ2合同会社の子会社8社も同時に取得しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたVRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE.LTDIは、平成30年2月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 -社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

S p h e r e(株)

(株)R T i - c a s t

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としているJ A Gシーベル(株)及び1月31日を決算日としている(株)坂詰製材所は同日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である明治コンサルタント(株)の決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13か月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了業務の損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金等に係る金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた9,166百万円は、「賃借料」1,700百万円、「その他」7,466百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた257百万円は、「開業費償却」100百万円、「その他」156百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	47百万円	72百万円
その他の関係会社有価証券	136百万円	百万円

## 2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
複数得意先	20百万円	複数得意先	363百万円
金融機関	440百万円	金融機関	440百万円
計	461百万円	計	803百万円

顧客の借入債務(つなぎ融資)  
敷金の流動化に伴う返還債務

## 3 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410百万円	17,872百万円
借入実行残高	6,725百万円	8,944百万円
差引額	2,685百万円	8,928百万円

## 4 担保に供している資産及び担保付き債務

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	14,080百万円	14,293百万円
受取手形及び売掛金	478百万円	885百万円
販売用不動産	1,698百万円	602百万円
その他(流動資産)	88百万円	87百万円
建物及び構築物	3,846百万円	4,388百万円
機械装置及び運搬具	17,514百万円	28,855百万円
土地	5,978百万円	12,783百万円
リース資産	4,042百万円	6,553百万円
建設仮勘定	1,017百万円	856百万円
その他(有形固定資産)	101百万円	95百万円
投資有価証券	1,241百万円	1,148百万円
その他(投資その他の資産)	860百万円	590百万円
計	50,949百万円	71,141百万円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,500百万円	4,570百万円
1年内償還予定の社債	518百万円	2,198百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,325百万円	7,755百万円
社債	3,331百万円	3,033百万円
長期借入金	30,425百万円	50,416百万円
リース債務	4,628百万円	7,512百万円
計	45,727百万円	75,485百万円

## 5 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	384百万円	384百万円
建設仮勘定	81百万円	81百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	31百万円	34百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	91百万円	42百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	136百万円	137百万円

4 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具等)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 子会社清算益

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

前連結会計年度において連結子会社でありましたVRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE.LTDの清算終了に伴い発生したものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産等	東京都中央区他	建物及び構築物等	24

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産等については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体撤去費用等	64百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159 百万円	365 百万円
組替調整額	824 "	704 "
税効果調整前	664 百万円	338 百万円
税効果額	202 "	101 "
その他有価証券評価差額金	462 百万円	237 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22 百万円	9 百万円
税効果調整前	22 百万円	9 百万円
税効果額	6 "	2 "
繰延ヘッジ損益	15 百万円	6 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	91 百万円	91 百万円
組替調整額	10 "	38 "
為替換算調整勘定	81 百万円	52 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3 百万円	16 百万円
組替調整額	53 "	54 "
退職給付に係る調整額	50 百万円	38 百万円
その他の包括利益合計	477 百万円	139 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,652,880			27,652,880
合計	27,652,880			27,652,880
自己株式				
普通株式(注)	12,465	875,340		887,805
合計	12,465	875,340		887,805

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加874,300株及び単元未満株式の買取りによる増加1,040株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式				8
合計						8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,652,880			27,652,880
合計	27,652,880			27,652,880
自己株式				
普通株式(注)	887,805	1,070		888,875
合計	887,805	1,070		888,875

(注) 単元未満株式の買取りによる増加1,070株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式					7
合計							7

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	36,917百万円	31,932百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	14,380百万円	14,482百万円
現金及び現金同等物	22,537百万円	17,449百万円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により明治コンサルタント株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに明治コンサルタント株式会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,997百万円
固定資産	52百万円
のれん	255百万円
流動負債	1,438百万円
固定負債	516百万円
株式の取得価額	350百万円
現金及び現金同等物	744百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	394百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得によりJAGフィールド株式会社(平成30年2月に株式会社プロフィールドより社名変更)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJAGフィールド株式会社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	505百万円
固定資産	37百万円
のれん	590百万円
流動負債	348百万円
固定負債	85百万円
株式の取得価額	700百万円
現金及び現金同等物	110百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	589百万円

匿名組合出資持分の追加取得によりJAGソーラーウェイ2合同会社他8社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJAGソーラーウェイ2合同会社他8社の匿名組合出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	589百万円
固定資産	4,135百万円
繰延資産	274百万円
のれん	830百万円
流動負債	320百万円
固定負債	4,002百万円
非支配株主持分	332百万円
支配獲得時の持分法評価額	217百万円
段階取得に係る差益	473百万円
匿名組合出資持分の取得価額	483百万円
現金及び現金同等物	39百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資持分の取得による支出	444百万円

株式の取得により株式会社坂詰製材所を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社坂詰製材所の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	675百万円
固定資産	590百万円
流動負債	608百万円
固定負債	305百万円
負ののれん発生益	52百万円
株式の取得価額	300百万円
現金及び現金同等物	103百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	196百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりJapan Asia Securities Limitedが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	123百万円
固定資産	17百万円
流動負債	27百万円
為替換算調整勘定	30百万円
関係会社株式売却益	164百万円
株式の売却価額	246百万円
現金及び現金同等物	118百万円
差引：売却による収入	128百万円

株式の売却により日本アジア証券株式会社他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	17,338百万円
固定資産	1,481百万円
流動負債	8,509百万円
固定負債	318百万円
金融商品取引責任準備金	46百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円
株式売却に伴う付随費用	10百万円
関係会社株式売却益	209百万円
株式の売却価額	10,133百万円
株式売却に伴う付随費用	10百万円
未収入金	161百万円
現金及び現金同等物	5,995百万円
差引：売却による収入	3,965百万円

株式の売却によりおきなわ証券株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	3,255百万円
固定資産	58百万円
流動負債	2,185百万円
固定負債	116百万円
金融商品取引責任準備金	5百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
関係会社株式売却益	183百万円
株式の売却価額	1,190百万円
現金及び現金同等物	1,010百万円
差引：売却による収入	179百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

前連結会計年度において株式の売却により連結子会社でなくなった日本アジア証券株式会社他1社の株式売却による未収入金161百万円の回収による収入です。

#### 4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	970百万円	984百万円

(リース取引関係)

##### 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、グリーンエネルギー事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、空間情報事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	451	466
1年超	1,333	1,035
合計	1,785	1,502

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報事業」、「グリーンエネルギー事業」及びその他の事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金等による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰り計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,917	36,917	
(2) 受取手形及び売掛金	28,378	28,378	
(3) 投資有価証券	4,153	4,153	
資産計	69,450	69,450	
(1) 買掛金	6,078	6,078	
(2) 短期借入金	8,185	8,185	
(3) 社債 ( 1 )	16,529	16,549	20
(4) 長期借入金 ( 2 )	42,913	43,076	162
(5) リース債務 ( 3 )	6,219	6,230	10
負債計	79,925	80,119	193
デリバティブ取引			

( 1 ) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

( 2 ) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

( 3 ) リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,932	31,932	
(2) 受取手形及び売掛金	29,814	29,814	
(3) 投資有価証券	2,434	2,434	
資産計	64,180	64,180	
(1) 支払手形及び買掛金	4,687	4,687	
(2) 短期借入金	7,337	7,337	
(3) 社債 ( 1 )	13,222	13,221	0
(4) 長期借入金 ( 2 )	68,774	68,816	42
(5) リース債務 ( 3 )	9,776	9,932	155
負債計	103,798	103,996	197
デリバティブ取引			

( 1 ) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

( 2 ) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

( 3 ) リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## (5) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	800	1,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	36,917			
受取手形及び売掛金	28,378			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	65,296			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	31,932			
受取手形及び売掛金	29,814			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	61,746			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,185			
社債	11,605	3,594	730	600
長期借入金	6,609	15,887	4,894	15,521
リース債務	537	1,020	816	3,846
合計	26,936	20,501	6,440	19,967

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,337			
社債	8,977	2,065	830	1,350
長期借入金	12,350	20,047	7,225	29,150
リース債務	874	1,614	1,477	5,810
合計	29,540	23,727	9,532	36,310

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	11百万円	

## 2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,708	938	770
	小計	1,708	938	770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,444	2,544	99
	小計	2,444	2,544	99
合計		4,153	3,482	670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,322	1,909	412
	小計	2,322	1,909	412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	111	119	7
	小計	111	119	7
合計		2,434	2,028	405

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,692百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,327	815	50
合計	1,327	815	50

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,734	714	10
合計	4,734	714	10

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	711	519	69
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,018	9,191	297
合計			11,730	9,711	366

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	766	519	60
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	14,099	12,022	329
合計			14,866	12,541	390

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、旧全国測量業厚生年金基金(総合設立)に昭和47年から加入し、平成27年11月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年4月1日にそくりょう&デザイン企業年金基金(総合設立)に移行しております。なお、代行部分返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。

加入している厚生年金制度については、いずれも複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,102	2,153
勤務費用	179	179
利息費用	14	14
数理計算上の差異の発生額	3	16
退職給付の支払額	145	145
その他	0	3
退職給付債務の期末残高	2,153	2,214

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	445	897
退職給付費用	44	111
退職給付の支払額	33	135
新規連結による増加額	515	8
連結除外による減少額	75	
退職給付に係る負債の期末残高	897	881

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,050	3,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,050	3,096
退職給付に係る負債	3,050	3,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,050	3,096

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	179	179
利息費用	14	14
数理計算上の差異の費用処理額	53	54
簡便法で計算した退職給付費用	44	111
その他	35	6
確定給付制度に係る退職給付費用	326	367

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	50	38
合計	50	38

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	87	49
合計	87	49

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度467百万円、当連結会計年度380百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度153百万円、当連結会計年度120百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	196,912	188,589
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	177,902	169,342
差引額	19,010	19,248

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.69%（平成28年3月31日現在）

当連結会計年度 6.83%（平成29年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,752百万円、当連結会計年度7,752百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度11,258百万円、当連結会計年度11,496百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年内償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	265百万円	218百万円
減価償却費	236百万円	295百万円
減損損失	2,988百万円	2,974百万円
賞与引当金等	260百万円	257百万円
退職給付に係る負債	767百万円	914百万円
投資有価証券等評価損	480百万円	185百万円
税務上の繰越欠損金	6,087百万円	5,670百万円
未実現利益消去に伴う税効果	298百万円	494百万円
資産除去債務	136百万円	172百万円
その他	218百万円	644百万円
繰延税金資産小計	11,740百万円	11,827百万円
評価性引当額	10,966百万円	10,928百万円
繰延税金資産合計	773百万円	899百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	387百万円	172百万円
連結に伴う固定資産評価替	263百万円	312百万円
資産除去債務に対応する除去費用	106百万円	123百万円
その他	237百万円	4百万円
繰延税金負債計	519百万円	612百万円
繰延税金資産(負債)の純額	254百万円	286百万円

## 2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	409百万円	199百万円
固定資産...繰延税金資産	363百万円	699百万円
流動負債...繰延税金負債	百万円	3百万円
固定負債...繰延税金負債	519百万円	608百万円

## 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	%
住民税均等割等	5.03%	%
繰越欠損金	3.10%	%
偶発損失引当金	13.55%	%
評価性引当額等	8.83%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社プロフィールドの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社プロフィールド

事業の内容 技術者派遣

企業結合を行った主な理由

日本アジアグループの現状の事業および新たな事業に必要な人材の調達に活用できる他、株式会社プロフィールドの事業領域を拡大させつつ、同社とともに日本アジアグループに蓄積された技術、金融のノウハウに加え、IoT・AIなどの最新技術を活用できる専門性の高い技術者を国内外から発掘・教育・還流することで、日本アジアグループの理念である技術革新を先取りした社会課題の解決をより一層推進できるとの判断に基づくものです。

企業結合日

平成29年7月31日

平成29年7月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

平成30年2月12日付でJAGフィールド株式会社へ変更しております。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社JAG国際エナジー株式会社が株式会社プロフィールドの議決権100.00%を取得したため、JAG国際エナジー株式会社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日までを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700	百万円
取得原価		700	百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 46百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

590百万円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	505	百万円
固定資産	37	百万円
資産合計	542	百万円
流動負債	348	百万円
固定負債	85	百万円
負債合計	433	百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

#### 取得による企業結合

( J A Gソーラーウェイ 2 合同会社の匿名組合出資持分取得による子会社化 )

##### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 J A Gソーラーウェイ 2 合同会社

事業の内容 太陽光発電事業

なお、J A Gソーラーウェイ 2 合同会社の子会社 8 社も同時に取得しております。

企業結合を行った主な理由

当社グループの2020年度を目標年度とする経営戦略の目標達成に寄与し、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断したためであります。

企業結合日

平成29年 8 月31日

平成29年 7 月 1 日 ( みなし取得日 )

企業結合の法的形式

現金を対価とする匿名組合出資持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率 29.99%

企業結合日に追加取得した持分比率 21.00%

取得後の持分比率 50.99%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社連結子会社 J A G 国際エネルギー株式会社が J A Gソーラーウェイ 2 合同会社の匿名組合出資持分を取得したため、J A G 国際エネルギー株式会社を取得企業としております。

##### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年 7 月 1 日から平成30年 3 月31日までを計上しております。なお、平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日までを持分法による投資利益として業績に含めております。

##### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた J A Gソーラーウェイ 2 合同会社の匿名組合出資持分の企業結合日における時価	690	百万円
追加取得に伴い支出した現金及び預金	483	百万円
取得原価	1,174	百万円

##### (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 473百万円

##### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

830百万円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	589	百万円
固定資産	4,135	百万円
繰延資産	274	百万円
資産合計	4,998	百万円
流動負債	320	百万円
固定負債	4,002	百万円
負債合計	4,322	百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(株式会社坂詰製材所の株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社坂詰製材所

事業の内容 製材、プレカット、木工加工、建築、リフォーム、内装、不動産賃貸

企業結合を行った主な理由

日本アジアグループは平成28年に森林プロジェクトチームを立ち上げ、現在、四国、新潟県、奈良県において3,500haの森林を自社保有し、気候変動対策の緩和策でもある森林活性化事業に取り組んでおります。森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しております。こうしたなか、疲弊した国内林業の再生において、付加価値の高いバリューチェーンの構築が急務であるとの認識から、国産材の安定供給体制の整備と同時に新たな需要の創出・拡大が地域の林業および木材関連産業の成長産業化につながると判断したものです。

企業結合日

平成29年11月8日

平成29年10月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社坂詰製材所の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年1月31日までを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300	百万円
取得原価		300	百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

52百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	675	百万円
固定資産	590	百万円
資産合計	1,266	百万円
流動負債	608	百万円
固定負債	305	百万円
負債合計	913	百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は434百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,858	6,983
	期中増減額	2,124	7,078
	期末残高	6,983	14,061
期末時価		9,084	15,836

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの取得(1,692百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの取得(7,092百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報事業」及び「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空間情報事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、住宅分譲、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度において「空間情報コンサルティング事業」に含めておりました森林活性化事業は「その他」に含めております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,907	17,520	61,427	6,914	68,341		68,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	888	892	198	1,090	1,090	
計	43,910	18,408	62,319	7,112	69,432	1,090	68,341
セグメント利益	1,209	1,512	2,721	194	2,916	175	2,740
セグメント資産	42,791	70,017	112,809	1,060	113,870	13,651	127,522
その他の項目							
減価償却費	572	1,433	2,005	24	2,030		2,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	941	9,682	10,623	133	10,757		10,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等ではありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	48,040	24,596	72,637	680	73,318		73,318
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46	920	967	71	1,038	1,038	
計	48,087	25,517	73,604	752	74,357	1,038	73,318
セグメント利益 又は損失 ( )	498	2,961	3,460	306	3,153		3,153
セグメント 資産	41,844	102,259	144,103	2,534	146,637	8,483	155,121
その他の 項目							
減価償却 費	515	2,274	2,789	42	2,831		2,831
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	544	22,388	22,933	293	23,227		23,227

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等  
であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券  
であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネルギー事業	計				
減損損失	3	5	8	10	19	4	24

(注) 「調整額」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
当期末残高	255		255		255		255

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
当期償却額	51	83	134		134		134
当期末残高	204	1,615	1,820		1,820		1,820

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
負ののれん発生益				52	52		52

(注) その他事業において、株式会社坂詰製材所を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、52百万円であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	藍澤証券(株)	東京都中央区	8,000	証券業	(被所有)直接12.96%	株式譲渡	子会社株式の売却(注1)	10,133	未収入金	161
							関係会社株式売却益	209		

- (注) 1 当社は平成29年3月1日付で子会社(日本アジア証券株式会社)の発行済み普通株式全部を藍澤証券株式会社に譲渡しております。なお株式譲渡価格については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上で決定したものであります。
- 2 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.10円	1,046.81円
1株当たり当期純利益金額	65.87円	54.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,778	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,778	1,448
普通株式の期中平均株式数(株)	27,004,900	26,764,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数6,290個) 普通株式629,000株	新株予約権2種類(新株予 約権の数5,930個) 普通株式593,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,555	31,660
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,252	3,643
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,244)	(3,635)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,303	28,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,765,075	26,764,005

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全株式を取得いたしました。なお、株式会社ザクティホールディングスは株式会社ザクティの全株式を保有しておりますので、株式会社ザクティ及びその子会社(以下「ザクティグループ」という。)も当社の連結対象となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ザクティホールディングス  
事業の内容 経営コンサルティング業  
有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買  
デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の開発、販売及び製造

企業結合を行った主な理由

株式会社ザクティは、昭和51年に三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、平成25年に同社より分離独立しました。

株式会社ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイスOEM分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイスODM/OEM(相手方ブランドによる開發生産)企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展した車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0～FY2020 に向けて～」において2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

企業結合日

平成30年4月2日

平成30年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ザクティホールディングスの議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,496	百万円
取得原価		2,496	百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 130百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## (子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である日本アジアファイナンシャルサービス株式会社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、同じく当社の連結子会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の発行済株式のすべてを、iホールディング株式会社及びあい証券株式会社に譲渡することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しました。

## (1) 株式譲渡の理由

当社は、平成27年5月に東京証券取引所市場第一部に市場変更したことを契機に、これまで以上に投資家の視点を意識した経営の実践をすべく、2020年度経営目標を掲げております。また、平成28年5月に公表した「JAG 経営戦略 Ver.1.0」において、空間情報事業（G空間×ICT）をベースとした気候変動等への取り組みを経営の根幹に据えることを公表しております。

当社は、平成29年3月の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社（現：おきぎん証券株式会社）の譲渡など組織再編に伴う経営資源の集中化を通じて、グリーン・エネルギー投資、森林活性化事業、そして空間情報の新規事業に再投資を検討してまいります。

## (2) 譲渡先の名称

iホールディング株式会社  
あい証券株式会社

## (3) 譲渡の時期

平成30年5月31日

## (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
事業内容	金融商品取引業
会社との取引内容	経営管理業務の受託等

## (5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	6,840株（所有割合：100%）
譲渡株式数	6,840株
譲渡損益	現時点において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載していません。
譲渡後の所有株式数	0株（所有割合：0%）

## (サンヨーホームズ株式会社の株式取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、サンヨーホームズ株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、証券コード：1420、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）を金融商品取引法（以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

## (1) 公開買付けの目的

当社は、平成30年4月26日現在、対象者普通株式504,800株（所有割合4.00%）を所有しております。今般、当社は、対象者との間の資本関係の更なる強化により、対象者との間で将来的に緊密な協業関係を構築し、対象者及び当社双方の利益の拡大を図るため、本公開買付けを通じて、対象者普通株式を買い増すことを決定いたしました。当社は、対象者がこれまで行ってきた経営施策を高く評価しており、本公開買付け後も、対象者の現在の経営体制を尊重する意向です。本公開買付けは、対象者普通株式に係る所有割合が過半数となる対象者普通株式の取得を目的とするものではなく、対象者との間の協業に向けた資本関係の更なる強化を目的とするものです。

対象者と当社の事業理念や目指す方向性は一致していると考えるところ、両社の持つ異なる視点やそれぞれの事業で培った技術を活かしつつ、多面的な協業の可能性や知見の融合を追求していくことは、その過程において新たな共通価値が創造され、これまでになくユニークな発想の下で地球環境の保全や人々の暮らしの安心と安全を守る取組みを生み出すものであり、本公開買付けは対象者と当社の双方にシナジーをもたらすものと考えております。

(2) 対象者の概要

名称	サンヨーホームズ株式会社
所在地	大阪市西区西本町一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 田中 康典
事業内容	住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸等）その他ライフサポート事業（託児所及びリハビリステーションの運営、マンション管理等）及びフロンティア事業（軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等）
資本金	5,945百万円
設立年月日	昭和44年2月1日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、買付予定数の上限を、当社による本公開買付け後の所有割合が33.34%となる対象者普通株式の数（4,207,508株）から、当社が平成30年4月26日現在において所有する対象者普通株式の数（504,800株）を控除した株式数である3,702,708株（所有割合29.34%）に設定しております。本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。また、本公開買付けは、対象者との間の資本関係の更なる強化を目的とするものですので、本公開買付けにおいて買付予定数の下限は設定しておりません。したがって、応募株券等の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）以下の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

買付け等の期間 平成30年4月27日（金曜日）から平成30年6月12日（火曜日）まで（30営業日）

買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,200円

買付代金 4,443,249,600円

（注）買付予定数（3,702,708株）に1株当たりの本公開買付価格（1,200円）を乗じた金額を記載しております。

決済の開始日 平成30年6月19日（火曜日）

(4) 買付け等の結果

応募株式数の総数 1,104,913株

買付け株式の総数 1,104,913株

買付け価格の総額 1,325,895,600円

なお、買付け等後における当社が所有する対象者普通株式は、1,609,713株（所有割合12.76%）となります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第267回普通社債	平成28年 4月22日	860	( )	2.76	なし	平成29年 4月21日
日本アジアグループ(株)	第268回普通社債	平成28年 5月27日	660	( )	2.72	なし	平成29年 5月26日
日本アジアグループ(株)	第269回普通社債	平成28年 6月24日	960	( )	2.42	なし	平成29年 6月23日
日本アジアグループ(株)	第270回普通社債	平成28年 7月22日	840	( )	2.41	なし	平成29年 7月21日
日本アジアグループ(株)	第271回普通社債	平成28年 8月26日	860	( )	2.41	なし	平成29年 8月25日
日本アジアグループ(株)	第272回普通社債	平成28年 9月29日	820	( )	2.41	なし	平成29年 9月29日
日本アジアグループ(株)	第273回普通社債	平成28年 10月28日	520	( )	2.41	なし	平成29年 10月27日
日本アジアグループ(株)	第274回普通社債	平成28年 11月25日	940	( )	2.41	なし	平成29年 11月24日
日本アジアグループ(株)	第275回普通社債	平成28年 12月22日	960	( )	2.41	なし	平成29年 12月22日
日本アジアグループ(株)	第276回普通社債	平成29年 1月27日	980	( )	2.41	なし	平成30年 1月26日
日本アジアグループ(株)	第277回普通社債	平成29年 2月24日	980	( )	2.41	なし	平成30年 2月23日
日本アジアグループ(株)	第278回普通社債	平成29年 3月24日	960	( )	2.41	なし	平成30年 3月23日
日本アジアグループ(株)	第279回普通社債	平成29年 4月21日		860 (860)	2.41	なし	平成30年 4月20日
日本アジアグループ(株)	第280回普通社債	平成29年 5月26日		660 (660)	2.41	なし	平成30年 5月25日
日本アジアグループ(株)	第281回普通社債	平成29年 6月23日		960 (960)	2.01	なし	平成30年 6月22日
日本アジアグループ(株)	第282回普通社債	平成29年 7月21日		840 (840)	2.01	なし	平成30年 7月20日
日本アジアグループ(株)	第283回普通社債	平成29年 8月25日		860 (860)	2.01	なし	平成30年 8月24日
日本アジアグループ(株)	第284回普通社債	平成29年 9月29日		820 (820)	2.01	なし	平成30年 9月28日
日本アジアグループ(株)	第285回普通社債	平成30年 1月29日		980 (980)	2.02	なし	平成31年 1月29日
日本アジアグループ(株)	第1回無担保社債	平成27年 3月31日	384	256 (128)	0.68	なし	平成32年 3月31日
日本アジアグループ(株)	第2回銀行保証付社債	平成27年 9月25日	1,500	1,500 (1,500)	0.52	あり	平成30年 9月25日
日本アジアグループ(株)	第3回銀行保証付社債	平成28年 3月10日	1,350	1,200 (150)	0.52	あり	平成38年 3月10日
日本アジアグループ(株)	第4回銀行保証付社債	平成28年 9月30日	900	700 (200)	0.25	なし	平成33年 9月30日
日本アジアグループ(株)	第5回銀行保証付社債	平成29年 8月10日		1,900 (200)	0.51	あり	平成38年 8月10日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)KHC及び 同社子会社	無担保社債 計12銘柄	平成25年 9月30日～ 平成30年 3月31日	1,440	1,261 (549)	0.23	なし	平成30年 9月25日～ 平成33年 9月30日
国際航業(株)	無担保社債 (注)3	平成25年 9月30日	60	20 (20)	0.10	なし	平成30年 9月28日
国際航業(株)	第1回銀行保証 付社債	平成26年 9月30日	225	135 (90)	0.37	あり	平成31年 9月30日
国際航業(株)	第2回銀行保証 付社債	平成26年 12月24日	330	220 (110)	0.31	あり	平成31年 12月24日
(株)坂詰製材所	第3回無担保社 債	平成25年 9月27日		50 (50)	1.05	なし	平成30年 9月25日
合計			16,529	13,222 (8,977)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計12銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 国際航業(株)が国際環境ソリューションズ(株)を吸収合併したことにより引き継いだものであります。  
4 (株)坂詰製材所は当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。  
5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,977	1,175	890	480	350

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,185	7,337	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,609	12,350	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	537	874	3.11	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	36,303	56,423	1.47	平成31年～平成49年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,682	8,901	3.51	平成31年～平成45年
計	57,318	85,888		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,786	7,261	3,773	3,451
リース債務	838	775	772	704

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,506	1,171		2,677

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,117	31,973	50,778	73,318
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	154	401	454	2,684
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	599	163	220	1,448
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.39	6.09	8.23	54.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.39	16.30	2.14	62.35

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,177	4,835
前払費用	70	123
関係会社短期貸付金	1 987	1 5,433
未収入金	999	778
繰延税金資産	29	2
その他	50	320
流動資産合計	12,315	11,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	298	299
減価償却累計額	19	41
減損損失累計額	8	8
建物及び構築物（純額）	270	249
工具、器具及び備品	66	67
減価償却累計額	16	29
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	49	37
土地	52	153
山林及び植林	457	629
有形固定資産合計	830	1,068
無形固定資産		
ソフトウェア	20	24
その他	0	340
無形固定資産合計	21	365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	3 3,233
関係会社株式	28,104	28,529
その他の関係会社有価証券	652	1,144
出資金	102	157
関係会社長期貸付金	1 6,512	1 11,011
従業員に対する長期貸付金	2	0
破産更生債権等	43	44
敷金及び保証金	14	66
その他	64	64
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	38,406	44,208
固定資産合計	39,258	45,643
資産合計	51,573	57,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	800	3 4,200
関係会社短期借入金	2 3,158	
1年内償還予定の社債	10,818	8,158
1年内返済予定の長期借入金	2,133	3 3,443
未払金	417	594
未払費用	132	104
未払法人税等	97	48
賞与引当金	21	39
役員賞与引当金	19	7
株主優待引当金		9
その他	70	86
流動負債合計	17,669	16,692
<b>固定負債</b>		
社債	3,656	3,378
長期借入金	5,044	3 10,199
長期未払金	31	34
退職給付引当金	6	9
繰延税金負債	32	82
資産除去債務	100	100
固定負債合計	8,871	13,804
負債合計	26,541	30,496
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,995	3,995
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	82	136
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	21,261	22,728
利益剰余金合計	21,344	22,865
自己株式	354	354
株主資本合計	24,987	26,506
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37	126
評価・換算差額等合計	37	126
新株予約権	8	7
純資産合計	25,032	26,641
負債純資産合計	51,573	57,138

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 4,729	1 4,750
売上原価	137	326
売上総利益	4,592	4,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	66
旅費及び交通費	62	75
役員報酬	346	360
給料及び手当	301	533
賞与引当金繰入額	21	39
役員賞与引当金繰入額	19	7
退職給付費用	29	20
法定福利費	72	113
業務委託費	19	40
租税公課	83	69
賃借料	159	161
支払手数料	28	27
報酬顧問料	298	205
減価償却費	21	22
その他	399	602
販売費及び一般管理費合計	1,936	2,346
営業利益	2,656	2,077
営業外収益		
受取利息	1 203	1 311
受取配当金	20	95
その他	66	38
営業外収益合計	290	445
営業外費用		
支払利息	163	167
社債利息	303	243
社債発行費	1 193	152
シンジケートローン手数料	2	2
支払手数料		70
その他	49	45
営業外費用合計	711	680
経常利益	2,234	1,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益		18
関係会社株式売却益	3,371	
特別利益合計	3,371	18
<b>特別損失</b>		
減損損失	4	
投資有価証券売却損	2	10
関係会社株式売却損	101	
関係会社株式評価損	235	
ゴルフ会員権評価損		9
特別損失合計	344	20
税引前当期純利益	5,262	1,841
法人税、住民税及び事業税	129	251
法人税等調整額	230	37
法人税等合計	100	214
当期純利益	5,161	2,055

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費	1	137	100.0	326	100.0
売上原価		137	100.0	326	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
物件賃借料	119	292
減価償却費	11	18
外注費	3	7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,995	1	1	55	16,404	16,459
当期変動額						
剰余金の配当					276	276
利益準備金の積立				27	27	
当期純利益					5,161	5,161
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				27	4,857	4,884
当期末残高	3,995	1	1	82	21,261	21,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8	20,448	102	102	16	20,566
当期変動額						
剰余金の配当		276				276
利益準備金の積立						
当期純利益		5,161				5,161
自己株式の取得	346	346				346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65	65	7	73
当期変動額合計	346	4,538	65	65	7	4,465
当期末残高	354	24,987	37	37	8	25,032

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,995	1	1	82	21,261	21,344
当期変動額						
剰余金の配当					535	535
利益準備金の積立				53	53	
当期純利益					2,055	2,055
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				53	1,466	1,520
当期末残高	3,995	1	1	136	22,728	22,865

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	354	24,987	37	37	8	25,032
当期変動額						
剰余金の配当		535				535
利益準備金の積立						
当期純利益		2,055				2,055
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			89	89	0	89
当期変動額合計	0	1,519	89	89	0	1,608
当期末残高	354	26,506	126	126	7	26,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

イ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 5 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金に係る金利

### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、関係会社3社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸付極度額の総額	16,000百万円	19,100百万円
貸付実行残高	987百万円	5,433百万円
差引額	15,013百万円	13,667百万円

なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

2 貸出コミットメント契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社3社と極度借入契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
借入極度額の総額	14,600百万円	百万円
借入実行残高	3,158百万円	百万円
差引額	11,441百万円	百万円

3 担保に供している資産及び担保付き債務

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	百万円	698百万円
計	百万円	698百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	百万円	1,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	百万円	145百万円
長期借入金	百万円	1,794百万円
計	百万円	3,340百万円

## 4 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)			
国際航業(株)	5,380百万円	借入金、社債 土地賃貸借 契約、借入金	国際航業(株)	4,391百万円	借入金
J A G 香川ソーラー 開発合同会社	520百万円	土地賃貸借 契約	J A G 香川ソーラー 開発合同会社	160百万円	土地賃貸借 契約
J A G 香川ソーラー 開発2号合同会社	170百万円	土地賃貸借 契約	J A G 香川ソーラー 開発2号合同会社	162百万円	土地賃貸借 契約
J A G 国際エナジー (株)	222百万円	土地賃貸借 契約、借入金	J A G 国際エナジー (株)	276百万円	土地賃貸借 契約、借入金
孀恋ソーラーウェイ 合同会社	816百万円	借入金	孀恋ソーラーウェイ 合同会社	百万円	
	百万円		名取ソーラーウェイ 合同会社	2,520百万円	借入金
金融機関	440百万円	敷金の流動 化に伴う返 還債務	金融機関	440百万円	敷金の流動 化に伴う返 還債務
計	7,550百万円		計	7,951百万円	

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,713百万円	4,687百万円
受取利息	203百万円	310百万円
社債発行費	175百万円	百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	28,104	28,529
その他の関係会社有価証券	652	1,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	13百万円	13百万円
賞与引当金	6百万円	12百万円
減価償却超過額	12百万円	8百万円
減損損失	37百万円	34百万円
子会社株式	59百万円	59百万円
投資有価証券評価損	111百万円	111百万円
関係会社株式評価損	113百万円	113百万円
税務上の繰越欠損金	5,083百万円	4,770百万円
その他	169百万円	142百万円
繰延税金資産小計	5,607百万円	5,266百万円
評価性引当額	5,572百万円	5,263百万円
繰延税金資産合計	35百万円	2百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16百万円	55百万円
その他	23百万円	27百万円
繰延税金負債合計	39百万円	82百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3百万円	80百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	0.32%
役員賞与損金不算入額	0.08%	0.32%
住民税均等割等	0.07%	0.22%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	15.34%	29.65%
子会社株式売却による影響額	2.68%	%
繰越欠損金	15.60%	18.20%
評価性引当額の増減	4.48%	2.03%
その他	0.03%	2.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.91%	11.63%

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

(株式会社坂詰製材所の株式取得による子会社化)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全株式を取得いたしました。なお、株式会社ザクティホールディングスは株式会社ザクティの全株式を保有しておりますので、株式会社ザクティ及びその子会社(以下「ザクティグループ」という。)も当社の連結対象となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ザクティホールディングス  
事業の内容 経営コンサルティング業  
有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買  
デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の開発、販売及び製造

企業結合を行った主な理由

株式会社ザクティは、昭和51年に三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、平成25年に同社より分離独立しました。

株式会社ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイスOEM分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイスODM/OEM(相手方ブランドによる開發生産)企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展した車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0~FY2020 に向けて~」において2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

企業結合日

平成30年4月2日

平成30年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ザクティホールディングスの議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,496	百万円
取得原価		2,496	百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 130百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (サンヨーホームズ株式会社の株式取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、サンヨーホームズ株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、証券コード：1420、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）を金融商品取引法（以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

## (1) 公開買付けの目的

当社は、平成30年4月26日現在、対象者普通株式504,800株（所有割合4.00%）を所有しております。今般、当社は、対象者との間の資本関係の更なる強化により、対象者との間で将来的に緊密な協業関係を構築し、対象者及び当社双方の利益の拡大を図るため、本公開買付けを通じて、対象者普通株式を買い増すことを決定いたしました。当社は、対象者がこれまで行ってきた経営施策を高く評価しており、本公開買付け後も、対象者の現在の経営体制を尊重する意向です。本公開買付けは、対象者普通株式に係る所有割合が過半数となる対象者普通株式の取得を目的とするものではなく、対象者との間の協業に向けた資本関係の更なる強化を目的とするものです。

対象者と当社の事業理念や目指す方向性は一致していると考えるところ、両社の持つ異なる視点やそれぞれの事業で培った技術を活かしつつ、多面的な協業の可能性や知見の融合を追求していくことは、その過程において新たな共通価値が創造され、これまでになくユニークな発想の下で地球環境の保全や人々の暮らしの安心と安全を守る取組みを生み出すものであり、本公開買付けは対象者と当社の双方にシナジーをもたらすものと考えております。

## (2) 対象者の概要

名称	サンヨーホームズ株式会社
所在地	大阪市西区西本町一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 田中 康典
事業内容	住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸等）その他ライフサポート事業（託児所及びリハビリステーションの運営、マンション管理等）及びフロンティア事業（軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等）
資本金	5,945百万円
設立年月日	昭和44年2月1日

## (3) 本公開買付けの概要

当社は、買付予定数の上限を、当社による本公開買付け後の所有割合が33.34%となる対象者普通株式の数（4,207,508株）から、当社が平成30年4月26日現在において所有する対象者普通株式の数（504,800株）を控除した株式数である3,702,708株（所有割合29.34%）に設定しております。本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。また、本公開買付けは、対象者との間の資本関係の更なる強化を目的とするものですので、本公開買付けにおいて買付予定数の下限は設定しておりません。したがって、応募株券等の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）以下の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

買付け等の期間 平成30年4月27日（金曜日）から平成30年6月12日（火曜日）まで（30営業日）

買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,200円

買付代金 4,443,249,600円

（注）買付予定数（3,702,708株）に1株当たりの本公開買付価格（1,200円）を乗じた金額を記載しております。

決済の開始日 平成30年6月19日（火曜日）

## (4) 買付け等の結果

応募株式数の総数 1,104,913株

買付け株式の総数 1,104,913株

買付け価格の総額 1,325,895,600円

なお、買付け等後における当社が所有する対象者普通株式は、1,609,713株（所有割合12.76%）となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物及び構築物	298	0		299	41	8	21	249
工具、器具及び 備品	66	0		67	29	0	13	37
土地	52	100		153				153
山林及び植林	457	171		629				629
有形固定資産計	875	273		1,148	71	9	34	1,068
無形固定資産								
ソフトウェア	28	9		38	13		5	24
その他	0	340	0	340				340
無形固定資産計	28	350	0	379	13		5	365

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	徳島県那賀郡那賀町	32 百万円
土地	新潟県東蒲原郡阿賀町	68 "
山林及び植林	徳島県三好市立木 収入間伐	61 "
山林及び植林	徳島県那賀郡那賀町 立木	105 "
ソフトウェア	作業道自動設計システム 他	9 "
その他無形固定資産	新基幹システム費用	340 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45			0	44
賞与引当金	21	39	21		39
役員賞与引当金	19	7	19		7
株主優待引当金		9			9

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.japanasiagroup.jp/">http://www.japanasiagroup.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式に係る次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第30期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第31期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第31期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	信	好
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀江

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。